

東京版

# 入札白書

2022年上半期





## はじめに

この度は日本初となる「東京版 入札白書 2022 年上半期」を手にとって頂き誠にありがとうございます。

一般社団法人入札総合研究所は 2022 年 4 月に開業した入札を専門に調査・分析する団体です。

「入札を見える化し、科学する」を軸にし、広く入札を多くの人へ透明化することにより身近でデータを中心とした入札のあり方について推進するために活動をしております。

当白書データの裏付けは入札情報サービスのパイオニアで、日本初のサービスを提供している株式会社ズノー「入札王」が構築している、入札および落札情報に対するデータベースからデータを抽出し調査・分析をしております。

今回の地域版初版刊行にあたり東京を選定した背景には、2023 年は関東大震災から 100 年目の年であり、現在進行中の東京大改造と東京オリンピック後のレガシー政策が新旧交えて展開をしていることから、今回東京における入札実態を把握することで地域特性と入札の関りを検証できるとの仮説にて発刊しました。

メトロポリタン東京の巨大都市化とグローバル化への対応、そして次世代型都市のあり方を提案し続ける東京。その入札を分析することで今後都市としての政策、機能、デザイン、そして well-being について新たな側面が見えてくると考えています。

「東京版 入札白書 2022 年上半期」にて諸処のデータからの分析についてご一読して頂くことで今後の入札に対する一助になれば幸いです。

一般社団法人入札総合研究所  
代表理事 青柳 恭弘

---

## 本白書で使用しているデータについて

---

本書の内容は、株式会社ズノーが運営する入札情報サービス「入札王」の保有する入落札情報のデータを利用し「一般社団法人入札総合研究所」にて、分析、編集したものである。発注機関によって情報公開の度合いや、入落札情報の公開の方式に相違がある。

### <情報元>

中央省庁、独立行政法人、地方自治体等（出先機関を含む） 8,600 機関以上の WEB サイトで公表された案件に限る。

### <種別>

- ・ 一般競争入札（総合評価等含む）、企画競争入札、プロポーザル等の競争系案件
- ・ 指名競争入札案件
- ・ 随意契約案件
- ・ オープンカウンター案件
- ・ 意見招請等のサウンディング案件

### <カテゴリー>

業種カテゴリ：入札情報については、入札王独自のカテゴリであり、工事／業務内容等により複数カテゴリが付与されている。

※複数の業種から構成される案件は、複数の業種カテゴリが付与されている。

発注地域：発注機関の所在地と工事場所／業務場所とが異なる場合は、両方に地域（都道府県エリア）が付与されている。

### <注記>

発注機関により、情報公開の度合いに相違がある

例：細かい物品（文具等）まで一案件として公開しているか否か。

：入札情報（指名案件等）は WEB 上で公開せず直接指名の事業者へ通知し、落札情報のみ WEB 上に掲載することがある。

- ・ 複数のサイトで同一案件が公表される場合は、重複して登録している場合がある。
- ・ ポータルサイトによる案件公表が始まった年には、案件数が大幅に増える場合がある。
- ・ 発注機関の情報公開の程度によって案件数の変動がある。
- ・ 落札情報は 2012 年 12 月現在のものを使用している

# 目次

- 1 | はじめに
- 2 | 凡例
- 3 | 目次

## 5 | 第1章 東京都の入札の状況

### 7 | 第1節 東京都の入札の動向

- 7 | (1) 東京都全体の過去 5 年間における入札公告件数の推移
- 9 | (2) 2022 年度上半期における東京都全体の月別入札公告件数の推移
- 11 | (3) 過去 5 年間における東京都の業種別入札公告件数の推移
- 14 | (4) 2022 年度上半期の東京都の業種における月別入札公告件数の推移

### 17 | 第2節 発注機関から見る入札動向

- 17 | (1) 東京都庁の過去 5 年間における入札公告件数の推移
- 19 | (2) 2022 年度上半期の東京都庁における月別入札公告件数の推移
- 21 | (3) 東京 23 区における過去 5 年間の入札公告件数の推移
- 23 | (4) 2022 年度上半期の東京 23 区における月別入札公告件数の推移
- 25 | (5) 市町村における過去 5 年間の入札公告件数の推移
- 28 | (6) 2022 年度上半期の東京都の市町村における入札公告件数の推移

31	<b>第2章 東京都の落札の状況</b>
33	<b>第1節 東京都の落札の動向</b>
33	(1) 東京都における過去5年間の落札金額推移
35	(2) 2022年上半期の東京都における月別落札金額推移
37	<b>第2節 発注機関から見る落札の動向</b>
37	(1) 東京都庁における過去5年間の落札金額推移
39	(2) 2022年上半期の東京都庁における月別落札金額推移
41	(3) 東京23区における過去5年間の落札金額推移
44	(4) 2022年上半期の東京23区における月別落札金額の推移
48	(5) 過去5年の東京都市町村における落札金額の推移
52	(6) 2022年上半期の東京都の市町村における月別落札金額の推移
57	おわりに

# 第1章

## 東京都の 入札の状況

7

### 第1節

東京都の  
入札の動向

17

### 第2節

発注機関から見る  
入札動向

## 序 文

入札件数・落札件数ともに全都道府県1位の東京都。その内訳は、都庁と23区の区役所、および39の市町村からのものである。区によって入札公告件数にばらつきがあるのは、ホームページ等ネット上で公開されていない入札案件が多数存在しているからといえそう。ここで分析している数値は、入札情報サービス「入札王」が入札公告データとして収集できた案件を対象にしている。

業種別で入札公告件数を見ていくと、新型コロナウイルス感染拡大の影響が確認できる。2020年度では、「医療用機器・システム、医療・介護用品及び業務」が急増している。また、2018年から4年つづけて、「薬品・防疫剤等」や「助成金・補助金」の件数が増加し続けている。

5年間の入札公告件数の推移を49に分類した業種別に見ていくと、社会情勢の変化を感じることができる。

各項目ごとに「ポイント」として要約しているので、データを読んでいくうえでの参考にしてほしい。



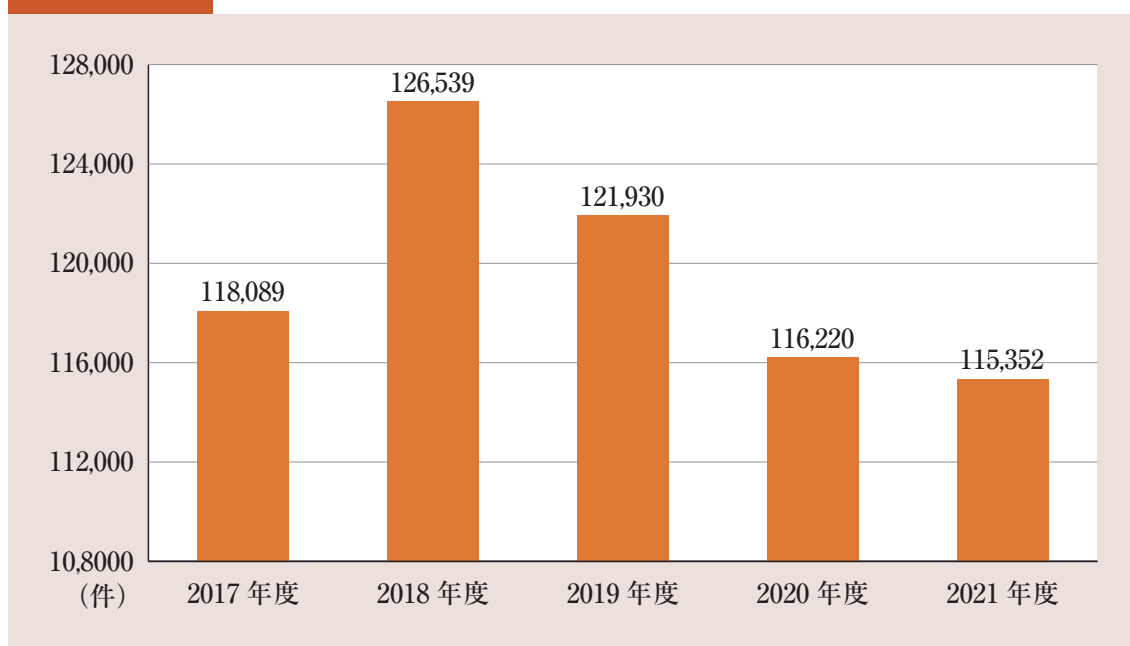
## 第1節 東京都の入札の動向

### 1

### 東京都全体の過去5年間における入札公告件数の推移

本項目では「過去5年間における東京都の年間入札公告件数の推移」（図表1-1-1）から、東京都全体の入札の動向を分析する。

図表 1-1-1 過去5年間における東京都の年間入札公告件数の推移



「東京都」が公告した年間入札公告件数は、**2018年度に増加すると、2019年度から2021年度にかけて減少傾向**にあった。

2017年度の全体の年間入札公告件数は118,089件で、続く2018年度には126,539件と、前年度から8,450件の増加となった。この**件数増加は4年間のなかでも最も大きい推移**となった。2019年度には、年間入札公告件数が4,609件減少し、121,930件となっていた。**減少の数値としてはこの年が最も大きかった。**

そして2020年度には引き続き減少し**116,220件**となり、**前2019年度から5,710件の減少**となった。「全国の年間入札公告件数の推移」では、2020年度が最多と全国的に入札公告の増加が見られたが、**東京都で見ると減少傾向**にあることがわかった。

2021年度にはさらに868件減少し、115,352件となった。減少傾向にあった3年間のな

## 1 東京都全体の過去5年間における入札公告件数の推移

かでは最も小さい減少幅であった。

「東京都」全体での年間入札公告件数は、過去5年間で減少傾向となった。次の項目では2022年度全体の推移と動向を、また業種別や発注機関別での分析は以降の項目で行うこととする。

### ポイント

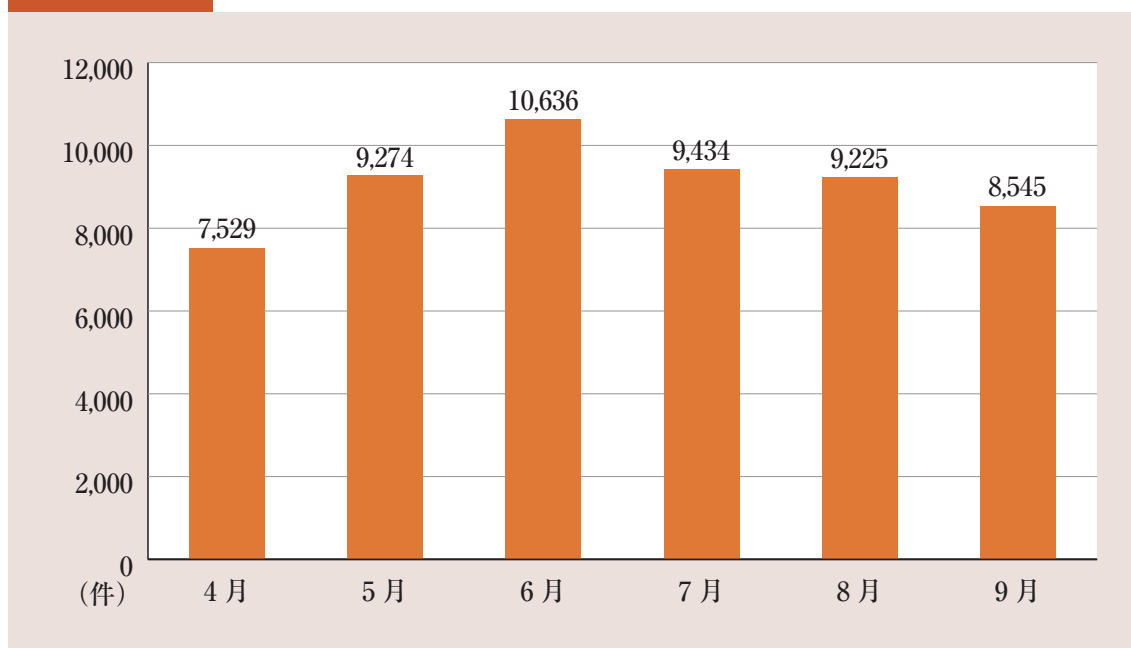
- ・東京都全体の年間入札公告件数は、2018年度には件数が増加し、以降の2021年度まで減少した。
- ・2018年度は前年度から8,450件増加し、過去5年間のなかで最も大きな件数の変化が見られた。
- ・2019年度は4,609件の減少となり、減少の数値としては最大となった。
- ・「全国の年間入札公告件数の推移」では、2020年度が最多件数となったが、東京都で見ると2020年は減少傾向にあった。

## 2

2022 年度上半期における  
東京都全体の月別入札公告件数の推移

続いて「2022 年度上半期における東京都の月別入札公告件数の推移」（図表 1-1-2）から、東京都全体の入札の動向を分析する。

図表 1-1-2 2022 年度上半期における東京都の月別入札公告件数の推移



2022 年度上半期の「東京都」の月別入札公告件数は、4月から6月までは増加傾向にあり、7月から9月にかけて減少するという動きが見られた。

「東京都」の4月の入札公告件数は7,529件で、翌5月は1,745件増加し、9,274件だった。この**件数増加は上半期のなかで最大**となっている。続く6月では1,362件増加して**10,636件**になり、**上半期で最多件数**になった。

6月を境に、7月以降入札公告件数は下降の一途を辿った。7月は前月から1,202件減少して9,434件となった。この**件数減少は上半期で最大**となっている。続く8月は209件微減し、9,225件。さらに9月は680件減少した8,545件となった。

4月から9月までの上半期の入札公告件数の合計は54,643件。先述の項目を参考に、直近2021年度の入札公告件数が115,352件だったことから、**昨年のおよそ47%**まで到達した。ここから下半期の件数推移については、次回の白書にて分析を行なっていく。

### ポイント

- ・「東京都」の2022年度上半期の入札公告件数の合計は54,643件。
- ・「東京都」の月別入札公告件数は、4月から6月までは増加傾向にあり、7月から9月にかけて減少するという動きとなった。
- ・5月の入札公告件数は、4月から1,745件と上半期最多の増加となった。

## 3

過去5年間における  
東京都の業種別入札公告件数の推移

本項目では入札公告を業種カテゴリ別に分類した「過去5年間における業種別の年間入札公告件数の推移」（図表1-1-3）から、東京都の入札の動向を分析する。

2017年度から2021年度までの年間入札公告件数は、**2018年度に増加し、以降2021年まで減少傾向**にある。過去5年間で最多件数となったのは2018年度で**184,428件**だった。<sup>※1</sup>

2017年度は全体の入札公告件数が**170,965件**であった。そのなかで最多の件数となった業種は「米軍案件」の**15,943件**、最低件数は「防音壁・しゃ音壁及び工事」の45件となった。以降2021年度まで5年連続で最低件数となっている。

2018年度は全体の件数が**184,428件**となり、前年度から13,463件増加した。この増加数は過去5年間の増減数のなかで最も大きかった。全体的な傾向としては、各業種で増加が見られ、減少したのは49業種のうち8業種であった。増加件数が最も多かったのは「**情報処理機器・ソフト及び業務**」で、前年度から**2,183件**増加し、15,845件となった。この増加数も**過去5年間の業種別件数全体で最も大きなもの**だった。一方、大きな減少が見られたのは「**各種車両・船舶・航空機**」で、前年度から418件減少し3,685件となった。

前年度から一転し、2019年度には全体の件数が**178,404件に減少**。前年度から件数減少した業種は、全体の半数近くの23業種に大幅に増えた。そのなかでも「**米軍案件**」では、前年度から**2,904件の減少**が見られ14,885件となった。一方で、前年度からの件数増加が大きかったのは「**空調・換気・給排水・衛生機器及び工事**」で**563件**増加し、7,265件だった。業種のなかで最多件数となったのは「**情報処理機器・ソフト及び業務**」で、以降2021年度まで3年間最多となっている。

2020年度は全体件数が**173,496件**とさらに**4,908件の減少**。減少傾向は前年度からさらに5業種増えた28業種となった。「**米軍案件**」では前年度に続き、最も大きな件数減少が見られ、4,731件減少した。一方で、最も大きな増加が見られた業種は「**医療用機器・システム、医療・介護用品及び業務**」で、前年度から**1,416件**増えて**5,151件**となった。この急増は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きいものと推測される。

2021年度には全体件数が172,343件と1,153件の微減。前年度からの件数減少が23業

※1 但し、複数の業種カテゴリに分類される入札公告も存在しており、業種全体の合計件数と東京都全体の一つの公告に対し、複数の業種が登録されていることがあり、業種別の合計件数と、東京都全体の公告件数とは合致しない。

図表 1-1-3 過去5年間における業種別の年間入札公告件数の推移

業種カテゴリ	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計件数	170,965	184,428	178,404	173,496	172,343
食品	776	693	745	779	838
衣料・繊維製品	1,659	1,670	1,679	1,977	1,739
文房具事務用品・図書	2,228	2,648	2,628	2,788	2,693
家具・寝具・什器・備品等	4,630	4,789	4,772	5,641	4,965
厨房・給食機器及び業務	1,031	1,147	1,261	1,557	1,662
家電・カメラ・映像関連の機器・用品及び業務	3,101	3,332	3,352	3,834	3,829
事務機器及び業務	2,307	2,740	2,342	2,510	2,205
通信機器・システム及び業務	4,484	4,513	4,169	4,331	4,301
情報処理機器・ソフト及び業務	13,662	15,845	14,943	15,456	15,829
工作・産業・農業・建設用機械器具類	4,581	4,850	4,690	5,551	5,028
理化学機械器具類	2,923	2,824	2,642	3,398	2,869
薬品・防疫剤等	1,274	1,428	1,533	1,964	2,008
医療用機器・システム、医療・介護用品及び業務	3,357	3,713	3,735	5,151	4,585
各種車両・船舶・航空機	4,103	3,685	3,572	3,463	3,337
鉄鋼・非鉄・鋳鉄製品、コンクリート・セメント	532	516	533	556	580
燃料・ガス・油脂及び工事	1,505	1,645	1,601	1,550	1,477
警察・消防・防災関連の機器・システム及び業務	3,088	3,088	3,101	3,274	2,933
防衛等装備品類	479	558	583	570	591
デザイン・印刷・広告	8,167	9,034	9,108	8,097	8,155
調査・研究業務	13,961	14,775	14,422	14,062	14,749
翻訳・通訳・速記	581	744	763	654	690
運送・発送業務	3,270	3,728	3,650	3,495	3,495
電力供給	758	792	698	632	759
電気・電源設備及び工事	6,562	6,916	6,748	6,667	6,435
電話・通信設備及び工事	1,200	1,224	1,327	1,228	1,292
空調・換気・給排水・衛生機器及び工事	6,481	6,702	7,265	7,388	7,170
エレベーター設備及び業務	486	408	414	380	354
建物等の維持管理(清掃・警備・受付等)	6,391	6,586	6,297	6,384	6,540
建物等の解体・撤去	1,900	2,205	2,247	1,851	1,875
廃棄物の収集・運搬・処理等	2,109	1,997	2,044	2,152	2,215
建築工事	4,043	4,229	4,449	3,512	3,467
建築資材・プレハブ	497	560	741	702	667
内装工事	1,846	1,834	2,047	1,540	1,661
塗装・防水用品及び工事	1,775	2,027	2,040	1,818	1,824
土木工事	4,201	4,521	4,420	4,043	3,608
道路関連工事	2,643	2,831	3,022	2,460	2,309
道路等の維持管理	1,138	1,513	1,599	1,794	1,792
橋りょう関連工事	441	463	473	410	409
しゅんせつ(埋立)・潜かん	162	177	151	141	144
防音壁・しゃ音壁及び工事	45	25	22	23	18
水処理関連施設及び工事	2,129	2,419	2,585	2,499	2,275

造園・公園等整備	2,765	3,059	3,044	3,030	2,865
設計・測量	6,651	6,763	6,752	6,331	6,206
その他の物品	889	995	818	672	633
助成金・補助金	1,081	1,103	1,316	1,736	1,904
土地・不動産	1,327	2,205	2,567	1,707	2,104
その他の業務委託	15,481	16,478	14,373	13,382	14,263
PFI(指定管理者)	322	642	236	202	278
米軍案件	15,943	17,789	14,885	10,154	10,718

種に見られた。そのなかで最も減少したのは「家具・寝具・什器・備品等」で前年度から676件減少し、4,965件となった。また、最も増加したのは「その他の業務委託」で881件の増加、件数は14,263件となった。

2018年度から2021年度まで4年連続で増加したのは「厨房・給食機器及び業務」「薬品・防疫剤等」「助成金・補助金」の3業種であった。しかし、これらの業種の推移を見ると、過去4年間にわたって数百件程度の増加しかしておらず、全体の傾向への影響は少ない。一方、4年連続で減少した業種は無く、「燃料・ガス・油脂及び工事」「電気・電源設備及び工事」「土木工事」「造園・公園等整備」「設計・測量」「その他の物品」の6業種に3年連続減少の傾向が見られた。2022年度上半期における業種別の入札公告件数の動向については、次の項目で分析することとする。

### ポイント

- ・全体の件数は2018年度に件数が増加し、以降の2021年度まで減少している。
- ・2018年度の「情報処理機器・ソフト及び業務」の増加件数は、過去5年全体で最も大きな増加となった。
- ・2020年度の「医療用機器・システム、医療・介護用品及び業務」の急増は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が推測される。
- ・2018年度から4年連続で件数の増加が見られたのは「厨房・給食機器及び業務」「薬品・防疫剤等」「助成金・補助金」の3業種だった。

## 4

2022 年度上半期の東京都の業種における  
月別入札公告件数の推移

前項目に引き続き、「2022 年度上半期の東京都の業種における月別入札公告件数の推移」（図表 1-1-4）から東京都の業種別の入札公告件数の推移について分析していく。

4 月から 9 月までの上半期の入札公告件数は、「調査・研究業務」が最多の 7,619 件だった。次点で「米軍案件」の 7,210 件、「その他の業務委託」が 6,021 件、「情報処理機器・ソフト及び業務」が 6,009 件、「設計・測量」の 3,969 件が、東京都の上半期入札公告件数の多い上位 5 業種となった。東京都で最も多かった「調査・研究業務」と 5 番目に多かった「設計・測量」は、上半期の全国での業種別入札公告件数でも上位 5 業種に含まれていた。しかし、全国の業種別入札公告件数で最も多かった「土木工事」は、東京都だけで見ると上位 5 業種には入っておらず、14 番目の件数だった。一方で、全国の上位 5 業種に含まれなかった「米軍案件」「その他の業務委託」「情報処理機器・ソフト及び業務」が件数の多い業種として並んだ。

月別に見ていくと、4 月には「米軍案件」の入札公告件数が最多の 1,104 件だった。一方、最低件数となったのは「防音壁・しゃ音壁及び工事」で 3 件だった。「防音壁・しゃ音壁及び工事」は上半期を通して各月の最低件数となっている。

5 月は前月から件数増加が見られた業種は 40 業種となり、減少が見られたのは 8 業種であった。そのなかで最も減少数が大きかったのは「助成金・補助金」で、132 件の減少となった。一方、増加が大きかったのは「衣料・繊維製品」で、前月から 352 件の増加が見られた。上半期の「衣料・繊維製品」で見てもこの月の件数は非常に多い結果だった。また、引き続き「米軍案件」の入札公告件数が最も多く 1,335 件だった。

6 月は前月から減少が見られた業種が 7 業種に減り、各業種全体で増加の傾向が見られた。そのなかで「医療用機器・システム、医療・介護用品及び業務」の 231 件の減少が最も大きかった。一方、「調査・研究業務」の件数増加が最も大きく、前月から 363 件増加。この増加数は上半期のなかでも最大で、この月以降 9 月までの各月で「調査・研究業務」は全業種のなかで最多件数となっている。

7 月を迎えると傾向は一変し、34 の業種で前月から件数減少が見られた。この傾向は全国の業種別の入札公告件数の推移と同様のものといえる。最も減少数が大きかったのは「米軍案件」で 248 件の減少。件数増加が最も大きかったのは「家具・寝具・什器・備品等」の 38 件だが、その増加数は上半期のなかで最も小さいものとなった。



図表 1-1-4 2022 年度上半期の東京都の業種における月別入札公告件数の推移

業種カテゴリ	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期合計
食品	47	57	117	71	61	69	422
衣料・繊維製品	76	428	200	195	170	168	1,237
文房具事務用品・図書	113	141	183	164	137	205	943
家具・寝具・什器・備品等	197	294	404	442	354	340	2,031
厨房・給食機器及び業務	55	99	114	88	75	107	538
家電・カメラ・映像関連の機器・用品及び業務	206	288	333	322	263	271	1,683
事務機器及び業務	108	129	163	132	134	142	808
通信機器・システム及び業務	184	221	340	299	323	287	1,654
情報処理機器・ソフト及び業務	866	932	1,125	1,010	1,047	1,029	6,009
工作・産業・農業・建設用機械器具類	296	371	524	521	497	454	2,663
理化学機械器具類	109	195	248	256	239	230	1,277
薬品・防疫剤等	79	107	144	161	134	135	760
医療用機器・システム、医療・介護用品及び業務	242	512	281	250	322	295	1,902
各種車両・船舶・航空機	206	226	331	347	281	246	1,637
鉄鋼・非鉄・鋳鉄製品、コンクリート・セメント	31	56	70	48	39	36	280
燃料・ガス・油脂及び工事	112	142	131	127	163	141	816
警察・消防・防災関連の機器・システム及び業務	169	279	387	268	220	247	1,570
防衛等装備品類	23	38	52	49	41	43	246
デザイン・印刷・広告	571	587	728	653	550	546	3,635
調査・研究業務	1,073	1,243	1,606	1,359	1,238	1,100	7,619
翻訳・通訳・速記	35	35	60	35	33	41	239
運送・発送業務	160	172	213	200	197	204	1,146
電力供給	30	17	37	52	27	45	208
電気・電源設備及び工事	384	530	674	565	560	542	3,255
電話・通信設備及び工事	90	77	106	106	202	87	668
空調・換気・給排水・衛生機器及び工事	549	780	703	549	630	488	3,699
エレベーター設備及び業務	23	37	28	20	23	24	155
建物等の維持管理(清掃・警備・受付等)	365	357	458	321	355	353	2,209
建物等の解体・撤去	119	134	149	174	152	164	892
廃棄物の収集・運搬・処理等	92	90	114	106	128	91	621
建築工事	284	434	336	290	291	286	1,921
建築資材・プレハブ	36	38	59	65	53	47	298
内装工事	130	171	172	180	164	134	951
塗装・防水用品及び工事	120	188	200	193	160	192	1,053
土木工事	280	263	317	321	339	322	1,842
道路関連工事	106	121	189	223	198	218	1,055
道路等の維持管理	77	121	92	66	111	55	522
橋りょう関連工事	18	24	33	40	37	30	182
しゅんせつ(埋立)・潜かん	6	7	14	10	16	15	68

#### 4 2022 年度上半期の東京都の業種における月別入札公告件数の推移

防音壁・しゃ音壁及び工事	3	1	1	1	1	2	9
水処理関連施設及び工事	255	190	208	200	248	195	1,296
造園・公園等整備	153	185	194	148	200	155	1,035
設計・測量	517	671	817	718	654	592	3,969
その他の物品	20	38	62	72	52	70	314
助成金・補助金	291	159	171	147	113	104	985
土地・不動産	141	120	172	95	198	161	887
その他の業務委託	940	1,028	1,193	1,020	963	877	6,021
PFI(指定管理者)	17	43	76	37	15	5	193
米軍案件	1,104	1,335	1,482	1,234	1,224	831	7,210

8月には、前月から件数が減少した業種は31業種と、引き続き各業種で減少傾向が見られた。そのなかでも「調査・研究業務」の121件の減少が最大となった。一方、「土地・不動産」で103件の増加が見られた。

9月に入ると33業種で前月から件数が減少し、さらなる減少傾向が見られた。そのなかでも「米軍案件」の件数が393件減少で最大となった。一方、最も増加したのは「文房具事務用品・図書」で68件の増加となった。

業種別で見ると「衣料・繊維製品」は5月に大幅な増加をした後、6月から9月末まで4ヶ月連続で件数が減少するという特徴的な推移が見られた。また、上半期で最も件数が多かった「調査・研究業務」も7月から9月までは連続して件数の減少が見られた。

全体としてやはり7、8月の減少数が大きく、業種全体にその傾向が見られた。また、「調査・研究業務」や「米軍案件」は元々の入札公告件数が他の業種に比べて多く、今回は「新型コロナウイルス感染症」による影響は少ないものと推測される。

#### ポイント

- ・ 4月から9月までの上半期の入札公告件数は、「調査・研究業務」が最多の7,619件。
- ・ 全国の上位5業種に含まれなかった「米軍案件」「その他の業務委託」「情報処理機器・ソフト及び業務」が件数の多い業種として並んだ。
- ・ 6月から9月までの各月で「調査・研究業務」は全業種のなかで最多件数となった。
- ・ 「衣料・繊維製品」は5月に大幅な増加をした後、6月から9月末まで4ヶ月連続で件数が減少するという特徴的な推移となった。

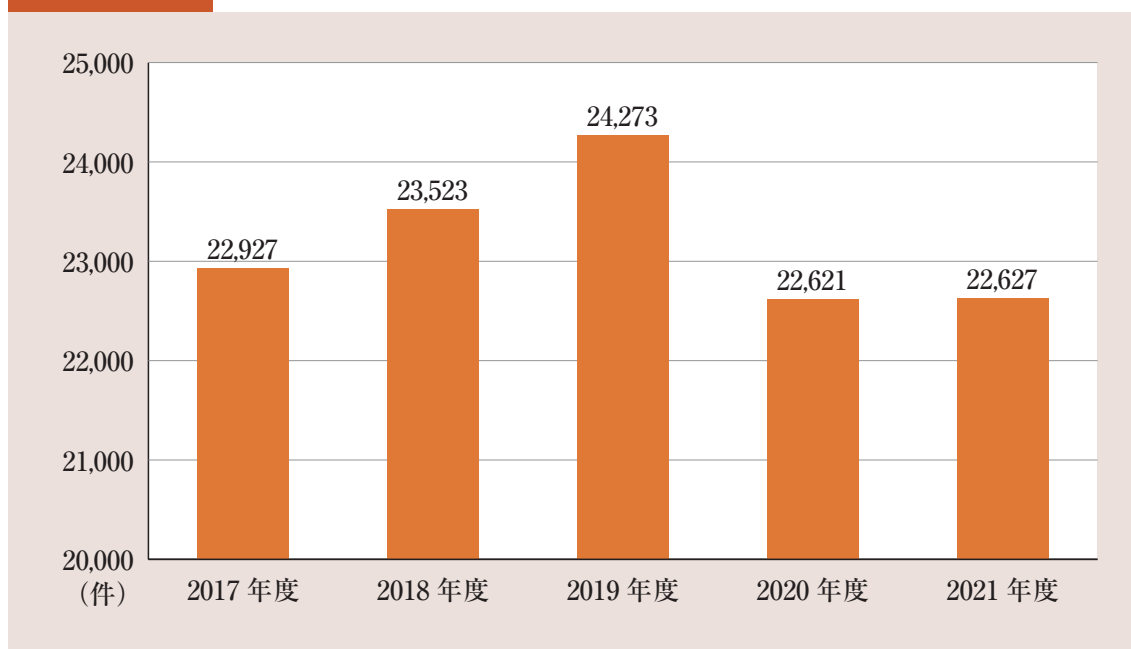
## 第2節 | 発注機関から見る入札動向

### 1

### 東京都庁の過去5年間における入札公告件数の推移

本項目では「過去5年間における東京都庁の年間入札公告件数の推移」（図表1-2-1）から、東京都庁の動向を分析する。

図表 1-2-1 過去5年間における東京都庁の年間入札公告件数の推移



「東京都庁」から発注された年間入札公告件数は**2017年度から2019年度まで増加傾向**が見られ、**2020年度に減少し、2021年度はほぼ横ばい**という推移が見られた。

2017年度には22,927件だった年間入札公告件数は、2018年度になると596件増加し、23,523件となった。

**2019年度には24,273件と、過去5年間の入札件数のなかで最大**となった。これは前年度から**750件の増加**となり、**増加件数としては過去5年間で最多**となった。

ここまでの傾向とは一転し、2020年度の「東京都庁」の年間入札公告件数は、前年度から**1,652件の減少**が見られ、22,621件となった。**新型コロナウイルス感染症による一時的な入札公告件数の急増が全体的に見られたなかで、減少の傾向があった。**

続く2021年度には、年間入札公告件数が22,627件と、前年度との差は6件とほぼ横ばいであった。しかし、これはコロナ禍以前の2017年度と比較しても少ないことが確認で

きた。

「過去5年間における都道府県庁全体の年間入札公告の推移「入札白書全体版 参照」では、2020年度までは件数が増加し、2021年度に減少するという推移が見られた。しかし、「東京都庁」単体では先述のような推移の結果となった。このように各都道府県庁、または発注地域や発注機関ごとにその傾向はさまざまである。これらを踏まえ、2022年度の「東京都庁」の推移と動向の分析は以降の項目で行うこととする。

### ポイント

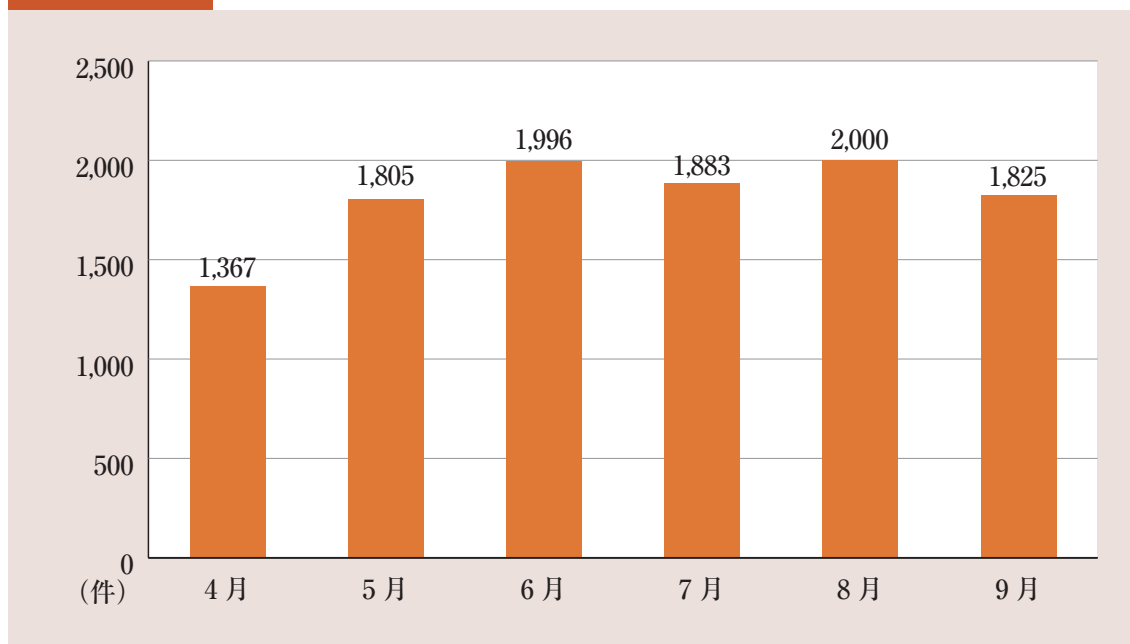
- ・2017年度から2019年度まで増加傾向。2020年度に一度減少し、2021年度にはほぼ横ばいの推移となった。
- ・2019年度が過去5年間で最多の入札公告件数となった。
- ・全国的に件数の増加が見られた2020年度に、「東京都庁」から発注される入札公告は減少していた。

## 2

2022年度上半期の東京都庁における  
月別入札公告件数の推移

前項目に続き、「2022年度上半期の東京都庁における月別入札公告件数の推移」（図表1-2-2）から、東京都庁の入札の動向を分析する。

図表 1-2-2 2022年度上半期の東京都庁における月別入札公告件数の推移



「東京都庁」の2022年度上半期の入札公告件数は合計で10,876件だった。月別入札公告件数の推移としては、6月にかけて件数が増加し、7月に減少。その後8月に上半期最多件数になり、9月にふたたび減少するという推移となった。

4月に1,367件だった入札公告件数は5月に438件増加。上半期で最大の増加となった。続く6月には前月からさらに191件増加し、1,996件と上半期で2番目に多い件数となった。7月は前月から113件の減少が見られ、1,883件となった。

7月までの傾向としては全国で見られた2022年度上半期の月別入札公告件数の推移と同様であった。しかし、続く8月に入ると件数は117件増加とこれまでの分析とは異なる傾向が見られた。また、この2000件という件数は上半期で最多件数となっている。9月には件数が175件減少し、1,825件となった。

全国の件数推移としては7月から9月にかけて減少する傾向が見られたが、「東京都庁」の入札公告は8月に増加し、最多件数を記録していた。

### ポイント

- ・ 2022 年度上半期の入札公告件数は 10,876 件だった。
- ・ 全国の件数推移として、7 月から 9 月にかけて減少する傾向が見られたが、「東京都庁」の発注する入札公告は 8 月に増加、最多件数となった。

### 3

## 東京 23 区における 過去 5 年間の入札公告件数の推移

発注機関別の入札公告件数という視点から、本項目は「過去 5 年間の東京 23 区における年間入札公告の件数推移」（図表 1-2-3）を分析していく。

東京 23 区全体の入札公告件数の推移は、2019 年度までは増加し、2020 年度から 2021 年度までは減少しており、2021 年度の **9,974 件** という件数は、**2017 年度の入札公告件数よりも 271 件少なく、過去 5 年間のなかで最も少ない件数**となった。

2017 年度は全体で **10,245 件**であった。東京 23 区内で、入札公告が最も多いのは「北区」で **2,063 件**となった。以降 2021 年度までの 5 年連続で、「北区」は都内最多件数を記録している。一方、最も少なかったのは「台東区」で 76 件だった。「台東区」も同様に 5 年連続で最低件数となっている。

2018 年度は全体で **10,912 件**となり、前年度から **667 件の増加**となった。この件数増加は過去 5 年間のなかで最も大きいものだった。前年度から件数増加が見られた区は 15 区となり、そのなかでも「北区」は前年度からの件数増加が最も大きく、**217 件増加**した。一方、前年度からの件数の減少が最も大きかったのは「中央区」で **139 件の減少**となり、423 件であった。

2019 年度には 23 区全体の入札公告件数が **11,308 件**となり、前年度から 396 件増加になった。前年度から件数増加が見られた区は 16 区となり、前年度より 1 区増加した。そのなかで最も件数の増加が大きかったのは「杉並区」の 450 件で **88 件の増加**が見られた。一方で件数の減少が最も大きかったのは「江東区」の 264 件で、**前年度から 92 件減少**した。

2020 年度は全体の入札公告が 10,272 件で、**前年度から 1,036 件の減少**となった。この件数の減少は過去 5 年間のなかで最大であった。また、23 区内でも前年度からの件数減少が多く見られ、前年度から増加した区はわずか 7 区であった。そのなかでは「港区」の増加が最も大きかったが、件数は **72 件と微増**にとどまった。最も減少数が大きかったのは「北区」で、23 区内最多でありながら、件数自体は **301 件減少**した。

2021 年度では全体の件数が 1 万件台を下回り、**9,974 件**となった。前年度から増加が見られた区は 11 区と増えたものの、全体としては減少した区が上回った。減少が大きかったのはまたも「北区」で 1,768 件となり、前年度から 262 件の減少だった。最も増加したのは「港区」で 744 件となり、前年度から 134 件の増加となった、

過去 5 年間の推移のなかで、年間入札公告件数が **4 年連続で増加**したのは「中野区」と

図表 1-2-3 過去 5 年間の東京 23 区における年間入札公告の件数推移

東京都	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年
<b>23 区全体</b>	<b>10,245</b>	<b>10,912</b>	<b>11,308</b>	<b>10,272</b>	<b>9,974</b>
足立区	367	380	396	310	402
荒川区	564	613	607	592	549
板橋区	374	355	418	358	354
江戸川区	395	403	396	372	473
大田区	431	519	560	501	416
葛飾区	255	302	332	354	282
北区	2,063	2,280	2,331	2,030	1,768
江東区	242	356	264	265	248
品川区	265	349	411	285	316
渋谷区	117	209	194	117	120
新宿区	196	254	242	235	216
杉並区	365	362	450	410	382
墨田区	170	154	184	148	165
世田谷区	1,551	1,658	1,706	1,447	1,502
台東区	76	72	75	78	61
中央区	562	423	381	351	240
千代田区	291	258	287	331	334
豊島区	227	230	239	184	200
中野区	279	295	301	339	293
練馬区	518	537	574	530	485
文京区	185	174	163	145	141
港区	469	474	538	610	744
目黒区	283	255	259	280	283

「港区」の 2 区。「中央区」と「文京区」は 4 年連続で件数が減少した。以上が過去 5 年間の東京 23 区の件数推移である。2022 年度上半期の入札公告件数に関しては、次の項目で分析することとする。

### ポイント

- ・ 2019 年度まで東京 23 区の入札公告件数は増加。2020 年度から減少傾向にある。
- ・ 2021 年度の入札公告件数が過去 5 年で最も少なかった。
- ・ 23 区内では過去 5 年間「北区」が件数最多。「台東区」が最低件数である。
- ・ 2020 年度に 1,036 件の減少が見られたなかで、7 区が前年度から件数増加。
- ・ 過去 4 年間連続で件数増加が見られたのは「中野区」と「港区」で、「中央区」と「文京区」は 4 年連続で減少している。



## 4

2022年度上半期の東京23区における  
月別入札公告件数の推移

前項目に続き、「2022年度上半期の東京23区における月別入札公告件数の推移」（図表1-2-4）から、東京23区の入札の動向を分析する。

4月から9月までの東京23区全体の入札公告件数は4,956件だった。6月まで件数は増加、6月に最多となり、7、8月に減少すると、9月にふたたび件数が増加するという推移となった。また、上半期の入札公告件数が最多となったのは「北区」の705件、次いで「世田谷区」の555件、「港区」の360件の順で入札件数が多いことがわかった。

月別に推移を見ていくと、4月は全体で935件、最多となったのは「世田谷区」の146件で、最も少なかったのは「文京区」の8件だった。「文京区」は8月にも最低件数の6件となっており、上半期を通して入札公告件数は少なかった。

5月は全体の件数が前月から88件増加した。また、件数増加が見られた区が13区と

図表 1-2-4 2022年度上半期の東京23区における月別入札公告件数の推移

東京都	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期合計
<b>23区全体</b>	<b>935</b>	<b>1,023</b>	<b>1,029</b>	<b>743</b>	<b>597</b>	<b>629</b>	<b>4,956</b>
足立区	50	50	61	34	18	29	242
荒川区	22	45	51	20	27	37	202
板橋区	48	88	34	42	47	35	294
江戸川区	44	44	31	24	29	19	191
大田区	48	44	79	39	26	34	270
葛飾区	24	46	40	27	16	23	176
北区	99	145	167	123	88	83	705
江東区	71	40	16	16	14	10	167
品川区	32	43	54	25	17	16	187
渋谷区	12	10	12	15	8	7	64
新宿区	28	29	44	20	13	8	142
杉並区	42	48	43	23	19	36	211
墨田区	19	35	23	14	10	10	111
世田谷区	146	95	95	89	56	74	555
台東区	11	5	15	9	6	4	50
中央区	13	27	20	32	35	21	148
千代田区	14	13	25	40	25	16	133
豊島区	18	30	18	24	6	16	112
中野区	57	44	31	16	27	18	193
練馬区	49	31	36	33	40	39	228
文京区	8	9	13	6	14	15	65
港区	66	74	70	53	40	57	360
目黒区	14	28	51	19	16	22	150

なった。なかでも「北区」が 46 件の最大増加数となり、23 区で最多件数の 145 件となった。一方、「世田谷区」は 23 区で最も大きい減少となり、前月から 51 件減少した。

6 月は前月から 6 件の微増となり、全体の入札公告件数が上半期最多となった。また、前月から件数増加が見られた区は 12 区で、「大田区」が 35 件増加し、増加数が最大となった。一方、最も減少したのは「板橋区」で 54 件の減少。これは上半期の減少数が最大となった。

7 月に入ると全体の件数が 286 件減少した。7 月に減少がみられるのは、全国の入札公告件数の推移からも確認できる傾向であり、東京 23 区も同様となった。また、前月から増加が見られたのはわずか 5 区のみで、そのなかで「千代田区」の 15 件が最大増加数となった。「北区」は前月から 44 件減少した。

8 月は前月からさらに 146 件減少、引き続き減少の傾向が見られた区が多く見られた。最大増加となったのは「中野区」で 11 件。最も減少したのは「北区」で 35 件だった。

9 月には全体の件数が前月から 32 件増加した。全国の入札公告件数の推移でよく見られた 7 月から 9 月まで連続減少、という傾向とは異なるものとなった。前月から件数が増加した区は 10 区となり、そのなかで「世田谷区」の 18 件が最大の増加となった。減少数が最も大きかったのは「中央区」で 14 件の減少していた。

23 区別に傾向を見ていくと、「北区」は 6 ヶ月連続で月別件数が最多となった。そのなかで増加数最大となった月が 1 回と減少数が最大となった月が 2 回と、入札公告の推移に大きな動きがあったことがわかった。次に件数が多かった「世田谷区」では 8 月までは横ばいと減少のみで、9 月のみが増加していた。また、上半期の件数が 50 件と最も少なかった「台東区」は 5、8、9 月の 3 度 23 区で最低件数となった。件数の増減が大きかった区はそもそも入札公告件数が多く、少ない件数の区では変動が小さい傾向といえる。

## ポイント

- ・ 4 月から 9 月までの東京 23 区全体の入札公告件数は 4,956 件だった。
- ・ 6 月まで件数は増加、最多件数となり、7、8 月に減少すると、9 月にふたたび件数が増加するという推移だった。
- ・ 上半期の入札公告件数が最多となったのは「北区」の 705 件、次いで「世田谷区」の 555 件、「港区」の 360 件の順で入札件数が多かった。
- ・ 「北区」は 6 ヶ月連続で月別件数が最多となった。そのなかで増加数最大となった月が 1 回と減少数が最大となった月が 2 回と、入札公告の推移に大きな動きがあった。

## 5

### 市町村における過去5年間の入札公告件数の推移

本項目では、「過去5年間の東京都の市町村における年間入札公告の件数推移」（図表1-2-5）を分析していく。

東京都の市町村が発注する全体の入札公告件数は、2018年度から2021年度まで4年連続で減少している。過去5年間のなかで2017年度が件数最多となり、2021年度が最も少ないという結果が見られた。

2017年度の全体の入札公告件数は3,574件。この年度で最多の件数となったのは「立川市」の979件であった。また「青ヶ島村」「小笠原村」「神津島村」「利島村」「檜原村」「御蔵島村」「瑞穂町」で入札公告件数は0件となった。「青ヶ島村」「御蔵島村」では2017年度の5年間で入札公告件数は0件だった。

2018年度は全体で3,357件となり、前年度から217件減少した。前年度から件数減少が見られたのは15市町村で、件数に変化が見られなかったのは8市町村であった。なかでも最も件数の減少が大きかったのは「立川市」の851件で、前年度から128件の減少となった。一方、増加件数が大きかったのは「町田市」で961件、70件の増加が見られ、2018年度の最多件数であった。

2019年度には全体で3,317件となり、前年度から40件とわずかに減少。また、前年度から件数減少が見られたのが16市町村とさらに増加。件数の変化が見られなかったのは5市町村だった。なかでも「町田市」の件数減少が大きく、前年度から83件減少した878件となった。また、最も増加が大きかったのは「立川市」の970件で、119件の増加。「立川市」はこの年から2021年度まで、市町村内最多の入札件数となった。

2020年度は全体の件数が3,293件で、前年度から24件とわずかに減少した。件数減少の低下には、前年度から件数増加した市区町村が25市町村に増えたことが要因として推測できる。そのなかで最も増加が大きかった「三鷹市」は、前年度から30件増加し136件であった。一方で前年度に続き「町田市」が140件と最も減少しており、738件となった。

2021年度は全体の件数が3,074件となり、前年度から219件減少。2018年度からの過去4年間で最も大きな減少となった。前年度からの件数減少が見られた市町村が21市町村と増加、なかでも最も件数減少が大きかったのは「国立市」で80件の減少となり、26件となった。一方、最も増加したのは「八王子市」で40件増加し、152件となった。

各市町村の入札公告件数推移としては、共通の傾向のようなものは特に見られなかったが、「前年度からの増加」と「前年度からの減少」の件数の差が2021年度に最も小さくなり、各市町村で満遍なく入札件数が減少していることがわかる。2022年度上半期の入札公告件数に関しては、次の項目で分析することとする。

図表 1-2-5 過去5年間の東京都の市町村における年間入札公告の件数推移

市町村	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>市町村全体</b>	<b>3,574</b>	<b>3,357</b>	<b>3,317</b>	<b>3,293</b>	<b>3,074</b>
青ヶ島村	-	-	-	-	-
昭島市	80	53	48	31	44
あきる野市	72	44	36	57	48
稲城市	21	31	21	27	19
青梅市	44	47	34	51	39
大島町	1	0	1	5	6
小笠原村	0	1	0	1	0
奥多摩町	1	1	3	3	15
清瀬市	12	12	20	16	16
国立市	24	89	85	106	26
神津島村	0	0	0	0	2
小金井市	39	49	43	48	39
国分寺市	53	52	45	55	60
小平市	80	54	39	53	63
狛江市	10	11	10	9	11
立川市	979	851	970	897	818
多摩市	89	85	94	103	81
調布市	390	276	242	220	202
利島村	0	0	1	1	2
新島村	1	1	0	1	2
西東京市	88	52	53	55	55
八王子市	85	112	105	112	152
八丈町	6	0	4	2	1
羽村市	6	12	20	44	9
東久留米市	37	36	53	53	42
東村山市	52	40	40	59	25
東大和市	20	11	5	6	5
日野市	139	103	103	104	130
日の出町	1	0	1	2	4
檜原村	0	0	3	8	7
府中市	111	134	143	143	136
福生市	18	24	25	21	20
町田市	891	961	878	738	743
御蔵島村	-	-	-	-	-
瑞穂町	0	3	5	13	6
三鷹市	153	128	106	136	154
三宅村	3	4	3	4	1
武蔵野市	41	44	58	71	61
武蔵村山市	27	36	20	38	30
<b>合計</b>	<b>3,574</b>	<b>3,357</b>	<b>3,317</b>	<b>3,293</b>	<b>3,074</b>

### ポイント

- ・市町村全体の入札公告件数は、2018年度から2021年度まで連続減少の傾向が見られた。
- ・2017年度が最多件数、2021年度が最低件数となった。
- ・2020年度に、前年度からの件数増加が見られた市町村が増えた。
- ・2021年度は前年度から219件の減少が見られ、過去5年間で最も大きな減少だった。
- ・前年度からの増加と減少の差が、2021年度に最も少なくなったことから、2022年度は入札公告件数の減少が予想される。

## 6

## 2022 年度上半期の東京都の市町村における 入札公告件数の推移

前項目に続き、「2022 年度上半期の東京都の市町村における月別入札公告件数の推移」(図表 1-2-6) を分析していく。

東京都の市町村が発注する 2022 年度上半期の入札公告件数は合計で 1,870 件だった。推移としては、5 月の段階で件数のピークを迎え、6 月から 9 月にかけて減少を続け、9 月が最も少ない件数となった。

市町村別で見ると、上半期には「立川市」の入札公告件数が最も多い 442 件だった。次いで「町田市」の 342 件、「八王子市」の 132 件、「調布市」の 122 件、「三鷹市」の 85 件が上位 5 市町村となった。

月別に見ていくと、4 月の入札公告件数は 320 件だった。そのなかで最多件数となったのが「立川市」の 54 件だった。5 月には全体の入札公告件数は 409 件と、前月から 89 件増加した。全体的な傾向としては前月から減少が見られた市町村よりも、維持または増加した市町村が多かった。そのなかで「立川市」が前月から 63 件増加し、最も大きい件数増加となった。一方で「多摩市」では 13 件の減少が見られた。

6 月の入札公告件数は前月から 35 件の減少、374 件であった。上半期の全国の入札公告件数の推移など、多くで 6 月に件数のピークとなる傾向が見られていたが、東京都の市町村では同様の傾向は見られなかった。そのなかで件数減少が最も大きかったのは「立川市」で前月から 39 件減少。最も増加したのは「町田市」の 21 件となった。

7 月は前月から 88 件減少。この減少数は上半期で最大となった。傾向としても、前月から増加が見られた市町村はわずか 7 市町村と少ない。そのなかで最も増加したのは「国分寺市」で、前月から 7 件の増加が最大となった。一方、「八王子市」に大きな減少が見られ 25 件の減少となった。

8 月はさらに前月から 41 件の減少、「町田市」では 22 件の減少、「府中市」の 6 件の増加が推移として大きいものとなった。9 月には 236 件の入札公告件数で、前月から 9 件の微減。そのなかで最大減少数となったのは「日野市」の 11 件。最大増加数は「武蔵村山市」の 9 件だった。

2021 年度の合計件数 3,074 件と比較すると、既にその半数を超えた件数となっているため、今年度は昨年よりも件数が増加することが予測される。

図表 1-2-6 2022 年度上半期の東京都の市町村における月別入札公告件数の推移

市町村	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期合計
市町村全体	320	409	374	286	245	236	1,870
青ヶ島村	-	-	-	-	-	-	-
昭島市	5	5	2	6	4	1	23
あきる野市	0	0	5	7	1	4	17
稲城市	6	5	6	3	2	4	26
青梅市	6	12	3	2	2	5	30
大島町	2	0	0	1	1	0	4
小笠原村	1	1	0	0	0	0	2
奥多摩町	1	0	0	0	0	0	1
清瀬市	6	16	4	1	5	0	32
国立市	3	1	2	2	1	0	9
神津島村	-	-	-	-	-	-	-
小金井市	4	6	8	3	4	11	36
国分寺市	10	3	5	12	6	5	41
小平市	13	12	14	12	1	4	56
狛江市	4	1	2	1	0	1	9
立川市	54	117	78	64	65	64	442
多摩市	17	4	6	5	9	12	53
調布市	9	30	28	18	17	20	122
利島村	-	-	-	-	-	-	-
新島村	0	1	0	0	0	0	1
西東京市	18	16	16	11	9	8	78
八王子市	32	27	40	15	6	12	132
八丈町	1	0	0	0	0	2	3
羽村市	3	1	1	3	6	0	14
東久留米市	8	8	4	4	6	6	36
東村山市	8	12	5	2	7	1	35
東大和市	0	0	1	1	0	0	2
日野市	20	18	12	9	14	3	76
日の出町	0	0	0	0	0	1	1
檜原村	-	-	-	-	-	-	-
府中市	9	18	21	8	14	8	78
福生市	8	0	0	4	3	2	17
町田市	46	56	77	72	50	41	342
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-
瑞穂町	0	2	1	0	1	3	7
三鷹市	19	23	22	9	8	4	85
三宅村	-	-	-	-	-	-	-
武蔵野市	3	11	8	4	2	4	32
武蔵村山市	4	3	3	7	1	10	28

### ポイント

- ・ 2022年度上半期の東京都の市町村の入札公告件数は合計で 1,870 件だった。
- ・ 「立川市」が最多の 442 件、次いで「町田市」 342 件、「八王子市」 132 件、「調布市」 122 件、「三鷹市」 85 件が上位 5 市町村となった。
- ・ 推移は 6 月から件数の減少傾向が見られ、2022 年度上半期の全国の入札公告件数の推移などで見られた動きとは異なったものとなった。
- ・ 2021 年度の合計件数 3,074 件と比較すると、既にその半数を超えた件数となっているため、今年度は昨年よりも件数が増加することが推測される。



# 第2章

## —

### 東京都の 落札の状況

33

#### 第1節

東京都の  
落札の動向

37

#### 第2節

発注機関から見る  
落札の動向

## 序 文

東京都庁での落札金額は、2021年に過去最高額のおよそ1兆3,662億円となった。落札件数も過去最多の38,900件となっている。

東京23区でも、2021年は過去最多の27,806件。落札件数は増加の一途を辿っている。39ある市町村でも、2019年から増加し続けている。

東京都全体で見ると、官公需の高まりを示すデータといえる。各エリアでこういった推移を示しているのかは、事細かく分析したデータを参照してほしい。

## 第1節 東京都の落札の動向

### 1 東京都における過去5年間の落札金額推移

まずは東京都全体の年間落札金額を、「過去5年間の東京都における年間落札金額の推移」(図表2-1-1)を参考に分析していく。

図表2-1-1 過去5年間の東京都における年間落札金額の推移

東京都	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
落札金額(円)	8兆1,325億6,725万717円	8兆4,446億7,932万692円	8兆5,549億8,603万670円	9兆4,137億8,511万3,878円	8兆9,041億7,363万9,684円
落札件数(件)	130,507	134,213	141,107	142,270	151,496
1件あたりの平均落札金額(円)	約6,232万円	約6,292万円	約6,063万円	約6,617万円	約5,877万円

東京都全体の年間落札金額は、2020年まで増加、2021年に減少するという推移だった。落札件数は2021年まで増加し続けた。

2017年の年間落札金額はおよそ8兆1,326億円、落札件数は130,507件だった。この金額と件数は2017年から2021年までの過去5年で最も低い数値で、1件あたりの平均落札金額はおよそ6,232万だった。

2018年には、前年から年間落札金額がおよそ3,121億1,207万円増加した。落札件数は3,706件増加し、1件あたりの平均落札金額はおよそ6,292万円と、2017年からおよそ604,800円増加。

2019年は、年間落札金額の増加がおよそ1,103億671万円と過去5年で最も少なかった。落札件数は6,894件増加した。1件あたりの平均金額はおよそ6,063万円となり、前年からおよそ229万円減少、過去5年で二番目に低い平均金額となった。

2020年の年間落札金額はおよそ9兆4,138億円と、前年からおよそ8,587億9,908万円増加した。この増加は過去5年で最も大きかった。また、落札件数の増加は1,163件で、最も少なかった。1件あたりの平均落札金額はおよそ6,617万円で、過去5年で最も大きいおよそ554万円の増加となり、最高金額だった。

2021年は、前年から年間落札金額がおよそ5,096億1,147万円減少。過去5年で唯一減少した。一方で落札件数は9,226件と最も増加し、最多件数だった。1件あたりの平均落札金額はおよそ5,877万円となり、前年からおよそ739万円減少し、過去5年間で最も低

い金額となった。

上記を踏まえ、2022年上半期の落札金額の動向について、次の項目で分析することとする。

### ポイント

- ・年間落札金額は2020年まで増加傾向で、2021年に減少した。一方、落札件数は5年連続で増加している。
- ・1件あたりの平均落札金額は2020年が最高のおよそ6,617万円で、2021年が最低のおよそ5,877万円。
- ・2020年は落札金額がおよそ8,587億9,908万円増加、1件あたりの平均落札金額もおよそ554万円増加した。

## 2

2022年上半期の東京都における  
月別落札金額推移

前項に続き、東京都の2022年上半期の落札について「2022年上半期の東京都における年間落札金額の推移」（図表2-1-2）を参考に分析していく。

図表2-1-2 2022年上半期の東京都における年間落札金額の推移

東京都	落札件数	落札金額	1件あたりの平均落札金額
上半期合計	79,912	5兆4,473億2,847万3,451円	6,816万6,589円
1月	8,806	5,138億5,776万88円	5,835万3,141円
2月	14,821	7,171億2,692万941円	4,838万5,866円
3月	19,966	2兆612億1,329万1,773円	1億323万6,166円
4月	18,419	1兆2,780億9,934万8,512円	6,939万268円
5月	7,244	3,319億2,064万7,022円	4,582万78円
6月	10,656	5,451億1,050万5,115円	5,115万5,265円

東京都全体の上半期の合計落札金額はおよそ5兆4,473億円で、落札件数は79,912件だった。推移としては、落札金額と落札件数は4月と5月に減少し、6月にふたたび増加していた。

月ごとに落札金額と落札件数を見ていくと、1月は落札金額がおよそ5,138億5,776万円、落札件数は8,806件だった。1件あたりの平均落札金額はおよそ5,835万円となった。その翌月の2月は、落札金額がおよそ2,032億6,916万円、件数は6,015件増加した。この件数増加は上半期最大だった。そして1件あたりの平均落札金額はおよそ4,839万円と前月から減少。上半期で2番目に低い金額だった。

3月は落札金額がおよそ2兆612億円で上半期最高金額、前月からおよそ1兆3,441億円増加し、上半期で最も大きい金額増加となった。また、落札件数も前月から5,145件増加し上半期最多件数の19,966件だった。1件あたりの平均落札金額はおよそ1億324万円で、前年からおよそ5,485万円と上半期で最も増加し、最高金額となった。

4月には一転して落札金額がおよそ7,831億1,394万円減少したものの、上半期で2番目に高い金額だった。件数は1,547件減少している。1件あたりの平均落札金額はおよそ6,939万円で、前月からおよそ3,385万円と上半期で最も減少したが、上半期で2番目に高い月となった。続く5月には落札金額がおよそ9,461億7,870万円減少、さらに落札件数も11,175件減少した。この金額と件数の減少はどちらも上半期最大で、1件あたりの平均落札金額もおよそ4,582万円となり、落札金額、件数、平均金額全てで上半期最低

だった。

6月には月別落札金額がおよそ2,131億8,986万円、件数は3,412件の増加。また、平均落札金額もふたたび増加し、およそ5,116万円となった。上半期の月別落札金額と落札件数の推移を踏まえ、次項では2022年下半期に関して分析を行うこととする。

### ポイント

- ・東京都全体で上半期の合計落札金額はおよそ5兆4,473億円で、落札件数は79,912件。4月と5月で前月からの金額と件数が減少。
- ・3月は前月からおよそ1兆3,441億円増加。1件あたりの平均落札金額はおよそ1億324万円で上半期最高となった。
- ・5月にはおよそ9,461億7,870万円、11,175件の減少で、どちらも上半期最大の減少となり、落札金額、落札件数、1件あたりの平均金額全てが最低だった。

## 第2節 発注機関から見る落札の動向

### 1 東京都庁における過去5年間の落札金額推移

まずは「東京都庁」の年間落札金額を、「過去5年間の東京都庁における年間落札金額の推移」（図表 2-2-1）から分析していく。

図表 2-2-1 過去5年間の東京都庁における年間落札金額の推移

東京都	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
落札金額(円)	1兆2,626億7,835万3,999円	1兆2,991億9,068万5,013円	1兆2,864億4,443万2,271円	1兆3,197億2,189万5,892円	1兆3,662億518万8,233円
落札件数(件)	25,766	30,057	35,989	35,342	38,900
1件あたりの平均落札金額(円)	約 4,901 万円	約 4,322 万円	約 3,575 万円	約 3,734 万円	約 3,512 万円

「東京都庁」の年間落札金額は2019年に一度減少、2020年からふたたび増加という推移だった。また、落札件数は2020年にのみ減少していた。

各年で見えていくと、2017年の年間落札金額はおよそ1兆2,627億円、落札件数が25,766件となり、1件あたりの平均落札金額はおよそ4,901万円だった。この金額は過去5年間の1件あたりの平均落札金額のなかで最高となった。

2018年の年間落札金額は前年からおおよそ365億1,233万円、落札件数は4,291件増加した。1件あたりの平均落札金額はおよそ4,322万円で、前年からおおよそ578万円減少した。

2019年の年間落札金額は過去5年で唯一減少となり、前年からおおよそ127億4,625万円減少。一方、落札件数は5,932件の過去5年で最大の増加となったことで、平均落札金額はおよそ748万円と過去5年最大の減少だった。

2020年は落札金額が前年からおおよそ332億7,746万円増加。落札件数は過去5年で唯一の647件減少。金額の増加、件数の減少により1件あたりの平均落札金額もおおよそ160万円増加した。これは過去5年で最大の増額であった。

2021年も年間落札金額は引き続き増加しており、およそ464億8,329万円の過去5年最大の増加。落札件数も3,558件増加したが、1件あたりの平均落札金額はおよそ222万円減少し、過去5年間で最も低い金額となった。

年間落札金額、落札件数、1件あたりの平均金額が全て増加するという年は過去5年間には無かった。上記を踏まえ、2022年上半期の東京都庁における落札金額の動向につい

て、次の項目で分析することとする。

### ポイント

- ・年間落札金額は2019年に一度減少。落札件数は2020年に微減した。
- ・落札金額の最高は2021年のおよそ1兆3,662億円。落札件数の最高は2021年の38,900件だった。
- ・1件あたりの平均落札金額は2017年が最も高く、2021年が最低となった。
- ・年間落札金額、落札件数、1件あたりの平均金額が全て増加するという年は過去5年間には無かった。



## 2

2022年上半期の東京都庁における  
月別落札金額推移

前項に続き「東京都庁」の年間落札金額を、「2022年上半期の東京都庁における年間落札金額の推移」（図表 2-2-2）から分析していく。

図表 2-2-2 2022年上半期の東京都庁における年間落札金額の推移

東京都	落札件数	合計落札金額	1件あたりの平均
上半期合計	19,490	8,572億 6,207万 5,461円	4,398万 4,714円
1月	2,473	894億 9,313万 1,618円	3,618万 8,084円
2月	5,267	1,594億 2,895万 4,566円	3,026万 9,405円
3月	6,142	3,970億 5,249万 419円	6,464万 5,472円
4月	1,200	476億 3,294万 5,857円	3,969万 4,122円
5月	1,548	318億 2,616万 3,711円	2,055万 9,537円
6月	2,860	1,318億 2,838万 9,290円	4,609万 3,842円

「東京都庁」の2022年上半期の落札金額の合計はおよそ8,572億6,208万円、落札件数は19,490件となった。月別落札金額の推移を見ると、3月まで増加、4月と5月に大きく減少、6月にふたたび増加した。一方で月別落札件数は4月に一度大きく減少したのみで、そのほかの月では前月からの増加が見られた。

続いて月ごとの落札金額を見ていくと、1月はおおよそ894億9,313万円となり、落札件数は2,473件、1件あたりの平均落札金額はおおよそ3,619万円となった。翌月の2月には、落札金額はおおよそ699億3,582万円、落札件数は2,794件の増加が見られた。この落札件数の増加は上半期の増加で最大のものとなった。また、1件あたりの平均落札金額はおおよそ3,027万円と前月よりも減少した。

3月は、落札金額がおおよそ2,376億2,354万円増加、落札件数も875件増加した。この落札金額の増加は上半期で最も大きく、月別落札金額と月別落札件数も最高となった。また、1件あたりの平均落札金額もおおよそ6,465万円と上半期最高、前月からおおよそ3,438万円と上半期最大の増加であった。

4月に入ると減少の傾向となり、落札件数は前月から4,942件、落札金額もおおよそ3,494億1,954万円の大幅な減少が見られた。この減少幅は上半期最大で、1件あたりの平均落札金額もおおよそ2,495万円の上半期最大の減少となった。

5月はさらに前月からおおよそ158億678万円減少、合計はおおよそ318億2,616万円となり、上半期最低であった。落札件数は前月から348件増加したものの、上半期で2番目に

低い1,548件となった。また、1件あたりの平均落札金額もおよそ2,056万円と上半期最低であった。

6月は前月からおよそ1,000億223万円金額増加、落札件数も1,312件増加した。1件あたりの平均落札金額はおよそ4,609万円となり、3月に続いて2番目に高い金額となった。

前項の過去5年のデータと2022年上半期のデータから、落札件数は前年並みで、年間落札金額の合計は昨年よりも増加することが推測できる。

### ポイント

- ・落札金額の合計はおよそ8,572億6,208万円、落札件数は19,490件、1件あたりの平均落札金額はおよそ4,398万円だった。
- ・2022年上半期の月別落札金額の推移は4月に大幅に減少した。また、件数についても4月に最も減少した。
- ・落札金額、落札件数、1件あたりの平均落札金額は3月が最高だった。
- ・4月の落札金額、落札件数、1件あたりの平均落札金額の全てで、3月からの大きな減少が見られた。

## 3

## 東京 23 区における過去 5 年間の落札金額推移

この項目では「過去 5 年間の東京 23 区における年間落札金額の推移」（図 2-2-3）と「過去 5 年の東京 23 区における年間落札件数」（図 2-2-4）から、「東京 23 区」を発注機関とした年間落札金額を分析していく。

2017 年から 2021 年までの過去 5 年間、23 区全体の年間落札金額は 2020 年まで増加、2021 年に減少した。また、落札件数は 5 年連続で増加。1 件あたりの平均落札金額は 2021 年に減少するという傾向が見られた。

各年で見えていくと、2017 年には 23 区全体の年間落札金額はおよそ 4,587 億 5,625 万円で、落札件数は 24,058 件となった。1 件あたりの平均落札金額はおよそ 1,907 万円となった。23 区内で年間落札金額が最も高かったのは、「世田谷区」でおよそ 706 億 908 万円。また、落札件数も同様に 2,745 件で 23 区内最多であった。世田谷区の落札金額は 2019 年

図表 2-2-3 過去 5 年間の東京 23 区における年間落札金額の推移

東京都	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
23 区合計	4,587億5,624万5,425円	4,932億5,156万4,695円	5,539億7,247万9,051円	5,819億1,282万9,281円	5,457億4,906万3,632円
足立区	296億886万2,055円	227億3,342万5,748円	283億9,822万7,400円	442億5,953万8,431円	311億1,173万1,792円
荒川区	93億4,605万7,688円	111億7,258万7,510円	170億4,976万2,443円	138億1,255万3,400円	118億9,815万2,120円
板橋区	202億4,256万1,649円	334億8,233万6,772円	372億7,906万1,229円	427億5,598万5,328円	240億166万8,080円
江戸川区	118億8,829万3,423円	165億4,755万9,282円	152億2,653万8,002円	330億1,565万7,386円	246億2,274万7,566円
大田区	419億4,539万5,667円	454億7,535万8,244円	529億3,975万2,065円	272億2,041万4,594円	315億307万2,510円
葛飾区	195億6,376万3,266円	208億4,340万8,004円	327億8,008万2,041円	345億1,482万382円	265億7,941万4,367円
北区	144億8,254万6,239円	209億1,091万6,384円	241億4,673万6,160円	199億6,726万6,436円	189億3,571万9,597円
江東区	135億9,644万7,540円	181億3,421万3,524円	178億5,597万7,326円	191億9,703万1,466円	168億1,418万4,756円
品川区	237億05万7,277円	282億3,271万7,144円	203億1,275万9,975円	315億2,799万359円	290億3,131万7,448円
渋谷区	37億4,900万2,082円	112億1,460万6,021円	59億4,980万8,479円	128億4,115万7,518円	144億1,648万2,546円
新宿区	91億2,933万3,491円	76億1,336万3,653円	62億6,229万1,721円	100億7,715万1,752円	110億5,766万3,457円
杉並区	427億2,865万9,242円	363億4,561万9,319円	547億109万2,586円	297億8,328万9,071円	441億8,862万6,208円
墨田区	80億6,470万992円	62億1,361万3,217円	89億1,527万1,338円	53億3,180万8,318円	52億7,716万9,106円
世田谷区	706億908万141円	537億5,991万4,249円	512億138万3,306円	562億7,331万3,851円	835億9,110万9,075円
台東区	124億6,882万2,770円	90億7,476万2,480円	127億1,236万4,481円	149億2,153万5,474円	94億5,274万3,470円
中央区	110億2,633万1,247円	264億2,475万9,798円	199億1,772万7,040円	123億8,150万8,293円	301億1,328万5,369円
千代田区	75億4,415万5,717円	71億8,201万7,084円	93億2,126万589円	266億6,203万9,815円	152億5,763万4,692円
豊島区	114億9,410万5,109円	96億1,869万9,709円	114億4,795万6,982円	135億1,822万7,148円	73億3,158万8,990円
中野区	272億8,508万9,303円	160億1,404万4,031円	295億3,438万6,107円	215億6,465万5,078円	296億8,251万171円
練馬区	266億725万2,101円	301億5,297万4,486円	304億6,062万4,660円	344億2,761万5,774円	327億6,297万6,012円
文京区	103億8,022万6,757円	148億6,178万1,446円	72億3,892万1,327円	302億7,685万8,958円	82億5,149万7,207円
港区	278億6,875万4,410円	406億2,217万2,805円	523億5,631万8,484円	410億5,584万8,540円	321億4,865万5,987円
目黒区	54億2,674万7,259円	66億2,071万3,785円	79億6,417万5,310円	65億2,656万1,909円	77億1,911万3,106円

図表 2-2-4 過去 5 年の東京 23 区における年間落札件数

東京都	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
<b>23 区合計</b>	<b>24,058</b>	<b>24,780</b>	<b>26,012</b>	<b>26,518</b>	<b>27,806</b>
足立区	1,154	1,279	1,252	1,273	1,367
荒川区	829	846	883	957	924
板橋区	1,166	1,095	1,134	1,160	1,140
江戸川区	738	761	628	911	964
大田区	1,062	1,075	1,162	1,088	1,131
葛飾区	1,495	1,490	1,720	1,598	1,529
北区	1,035	1,487	1,549	1,464	1,417
江東区	786	843	866	820	881
品川区	792	920	1,093	1,060	1,144
渋谷区	262	322	255	718	1,109
新宿区	680	694	560	738	782
杉並区	2,155	2,300	2,263	2,101	2,171
墨田区	571	527	592	533	524
世田谷区	2,745	2,839	2,807	2,655	2,861
台東区	1,080	1,099	1,157	1,094	1,019
中央区	567	550	444	591	511
千代田区	345	457	819	770	907
豊島区	634	606	685	579	572
中野区	920	550	714	1,061	1,122
練馬区	1,843	1,856	1,996	1,964	2,071
文京区	611	630	690	704	745
港区	1,829	1,848	2,000	1,881	2,113
目黒区	759	706	743	798	802

以外の各年で最高金額で、落札件数は 5 年連続最多だった。1 件あたりの平均落札金額はおよそ 2,572 万円だったが、こちらは最高金額ではなく、最も高かったのは「大田区」でおよそ **3,950 万円** だった。また、最低金額と最低件数は「渋谷区」でおよそ 37 億 4,900 万円と 262 件。「渋谷区」はほかに 2019 年、「墨田区」は 2018 年、2020 年、2021 年で最低金額だった。

2018 年の年間落札金額は、前年からおよそ **344 億 9,532 万円** 増加。落札件数も 722 件増加し、1 件あたりの平均落札金額もおよそ 1,991 万円に増加していた。なかでも「中央区」では年間落札金額が前年からおよそ **153 億 9,843 万** 増加し、23 区内で最大の増加となった。これによって 1 件あたりの平均落札金額も大幅に増加し、およそ 4,805 万円と 23 区内最高となった。また、前年に年間落札金額が最高だった「世田谷区」はこの年にも引き続き最高値であった。

2019 年には、年間落札金額が前年からおよそ **607 億 2,091 万円** 増加。落札件数も前年から 1,232 件増加した。前年から落札金額が減少したのは 8 区で、なかでも「品川区」で前

年からおよそ79億1,996万円減少。前年からの金額増加が最も大きかったのは、「杉並区」でおよそ183億5,547万円。また、過去5年で唯一「世田谷区」以外で落札金額が最高となった。

2020年には前年からおよそ279億4,035万円、件数は506件増加した。また、落札件数が減少した区が過去5年で最も多かったものの、年間落札金額は過去5年で最高という結果となり、これにより1件あたりの平均落札金額が5年間で最高金額だった。なかでも「文京区」では、落札金額が2019年からおよそ230億3,794万円の23区内最大の金額増加となった。これにより1件あたりの平均落札金額はおよそ4,301万円と最高だった。また、「大田区」では過去5年の23区で最大となるおよそ257億1,934万円減少した。

2021年には23区のうち16区で前年から年間落札金額が減少した。それによって全体の落札金額もおよそ361億6,377万円の減少となり、前年までの増加傾向から一転した。なかで最も金額の減少が大きかったのは2020年に最も増加した「文京区」で、およそ220億2,536万円減少。一方、「世田谷区」ではおよそ273億1,780万円の過去5年の23区内最大の金額増加、過去5年の23区内最高の年間落札金額となった。1件あたりの平均落札金額が最も高かったのは「中央区」で、およそ5,893万円と過去5年で最も高い平均落札金額だった。「大田区」と「中央区」で平均落札金額が2回ずつ最高となった。

これを踏まえ、2022年上半期の落札金額と落札件数の動向を分析することとする。

### ポイント

- ・年間落札金額は2020年まで増加、2021年に減少。落札件数は増加し続けている。
- ・1件あたりの平均落札金額は、2020年に最高金額となったが、2021年に減少した。
- ・「世田谷区」では2019年以外の各年で23区の最高金額。2021年には、過去5年の23区で最大のおよそ273億1,780万円増加した。
- ・2020年の「大田区」で過去5年の23区で最大のおよそ257億1,934万円減少した。
- ・「大田区」と「中央区」で平均落札金額が2回ずつ最高となっており、特に「中央区」の2021年には過去5年で最高のおよそ5,893万円だった。

## 4

2022年上半期の東京23区における  
月別落札金額の推移

前項目に続き、「2022年上半期の東京23区における月別落札金額の推移」（図2-2-5）と「2022年上半期の東京23区における月別落札件数の推移」（図2-2-6）から、東京23区別の傾向を分析していく。

1月から6月までの東京23区全体の落札金額はおよそ3,517億9,668万円。落札件数は18,114件だった。落札金額は4月まで増加し、5月と6月に大きく減少した。落札件数は3月まで増加、4月と5月で減少し6月にふたたび増加した。

月ごとでは1月の落札金額がおよそ335億8,211万円、落札件数が1,265件だった。最高落札金額は「大田区」のおよそ87億9,736万円、最低金額は「豊島区」のおよそ3,386

図表 2-2-5 2022年上半期の東京23区における月別落札金額の推移

東京都	1月	2月	3月	4月	5月	6月	上半期合計
23区合計	335億8,210万5,793円	464億9,283万6,825円	705億9,263万9,691円	1,073億2,671万2,380円	601億9,423万3,338円	336億815万3,582円	3,517億9,668万1,609円
足立区	29億2,958万2,275円	43億5,412万7,543円	22億447万363円	1億7,521万7,179円	38億3,852万72円	15億8,909万3,381円	150億9,101万813円
荒川区	1億6,711万3,864円	1億4,050万5,688円	8億5,552万4,558円	44億9,223万464円	1億4,059万4,837円	16億7,858万7,156円	74億7,455万6,567円
板橋区	20億7,495万4,871円	10億3,892万5,454円	50億9,829万5,342円	31億1,390万9,677円	16億2,955万5,424円	24億5,194万1,434円	154億758万2,202円
江戸川区	80億1,858万6,941円	33億7,551万2,986円	20億3,019万2,359円	14億3,947万604円	19億8,393万560円	22億9,210万1,603円	191億3,979万5,053円
大田区	87億9,736万500円	25億9,886万53円	42億5,534万4,978円	14億5,807万6,640円	50億2,812万6,851円	48億4,554万2,895円	269億8,331万1,917円
葛飾区	21億1,236万2,336円	21億6,495万9,876円	40億2,989万6,650円	10億4,578万1,807円	23億3,377万4,024円	26億8,527万9,223円	143億7,205万3,916円
北区	8億5,686万9,856円	24億7,237万5,29円	24億2,402万91円	80億3,534万2,79円	6億5,182万580円	11億8,481万4,501円	156億2,523万5,836円
江東区	億9,986万6,400円	35億7,457万1,155円	32億8,605万931円	3億977万3,754円	115億9,398万1,895円	9億7,484万9,712円	198億3,909万3,847円
品川区	12億3,842万8,318円	24億2,468万215円	9億7,981万7,070円	1億1,114万9,579円	100億6,311万2,520円	24億1,779万8,108円	172億3,498万5,810円
渋谷区	2億1,274万2,082円	9億5,100万8,606円	34億8,056万3,300円	72億3,129万5,175円	18億3,140万9,603円	10億9,563万5,148円	148億265万3,914円
新宿区	1億6,636万9,842円	16億7,589万3,472円	24億3,692万6,628円	4億8,962万4,961円	28億7,805万9,283円	9億1,284万1,874円	85億5,971万6,060円
杉並区	18億3,712万4,772円	25億4,601万330円	23億8,671万6,292円	110億2,121万4,234円	22億2,177万233円	13億2,304万3,340円	213億3,587万9,201円
墨田区	億8,138万5,936円	6億3,549万251円	2億3,703万8,324円	億7,208万6,538円	6億636万6,018円	13億9,750万4,687円	30億2,987万1,754円
世田谷区	7億4,943万5,495円	42億1,182万1,441円	17億2,553万7,151円	329億1,881万8,649円	20億3,598万7,665円	13億5,357万2,886円	429億9,517万3,287円
台東区	7億2,178万118円	9億9,807万8,294円	20億8,827万2,356円	3億2,391万6,072円	18億6,304万5,563円	4億1,943万2,765円	64億1,452万5,168円
中央区	1億3,579万8,542円	7億3,565万1,694円	18億7,413万140円	4億3,108万7,063円	19億2,849万2,028円	4億4,393万6,042円	55億4,909万5,509円
千代田区	1億3,580万6,512円	27億5,737万2,653円	5億9,130万9,534円	76億1,518万5,349円	8億1,315万6,274円	2億1,764万8,680円	121億3,047万9,002円
豊島区	3,386万4,638円	18億8,184万3,524円	6億4,875万5,068円	億5,608万1,125円	4億9,591万4,026円	6億8,524万4,746円	38億170万3,127円
中野区	2億3,236万772円	1億2,787万1,440円	80億9,629万4,146円	10億5,248万9,717円	21億4,728万6,940円	11億8,514万5,067円	128億4,144万8,082円
練馬区	5億354万6,975円	8億3,671万3,921円	49億2,461万4,930円	221億2,851万6,404円	20億8,950万6,679円	20億6,382万3,760円	325億4,672万2,669円
文京区	1億9,159万4,402円	315万6,500円	11億3,691万5,86円	22億7,094万9,139円	13億7,213万7,998円	4億5,192万2,494円	54億2,667万1,119円
港区	21億3,346万5,705円	59億6,464万3,394円	149億9,153万1,081円	6億9,928万9,471円	25億4,164万7,458円	14億4,501万4,712円	277億7,559万1,821円
目黒区	1億5,170万4,641円	10億2,276万7,806円	8億1,042万7,813円	8億3,520万8,500円	1億603万6,807円	4億9,337万9,368円	34億1,952万4,935円

図表 2-2-6 2022 年上半期の東京 23 区における月別落札件数の推移

東京都	1月	2月	3月	4月	5月	6月	上半期合計
<b>23区合計</b>	<b>1,265</b>	<b>3,547</b>	<b>4,781</b>	<b>4,326</b>	<b>1,784</b>	<b>2,411</b>	<b>18,114</b>
足立区	106	210	196	48	114	145	819
荒川区	41	40	169	204	39	78	571
板橋区	38	79	449	25	93	151	835
江戸川区	55	190	104	25	76	110	560
大田区	71	152	190	50	108	175	746
葛飾区	117	141	356	102	118	174	1,008
北区	65	203	206	379	73	97	1,023
江東区	43	141	231	26	81	70	592
品川区	61	149	96	37	99	125	567
渋谷区	55	63	33	267	76	60	554
新宿区	33	164	136	67	78	77	555
杉並区	74	162	279	648	92	133	1,388
墨田区	31	108	45	12	48	81	325
世田谷区	70	336	138	1,089	162	176	1,971
台東区	87	285	183	19	64	77	715
中央区	22	106	104	16	23	62	333
千代田区	35	107	48	361	36	28	615
豊島区	23	192	78	28	35	77	433
中野区	27	17	420	104	63	97	728
練馬区	40	105	347	674	127	135	1,428
文京区	25	2	279	59	47	75	487
港区	100	432	579	56	105	151	1,423
目黒区	46	163	115	30	27	57	438

万円で、1件あたりの平均落札金額もおおよそ147万円で上半期最低。落札件数の最多は「葛飾区」の117件、最少は「中央区」の22件。「大田区」では1件あたりの平均落札金額がおおよそ1億2,391万円で23区のなかで2番目に高い金額だった。最も高いのは「江戸川区」のおおよそ1億4,579万円で、上半期の23区で最高だった。

2月の合計落札金額は前月からおおよそ129億1,073万円、落札件数は2,282件増加した。最高落札金額は「港区」のおおよそ59億6,464万円で、前月からおおよそ38億3,118万円増加。落札件数も「港区」最多で前月から332件増加。一方、前月の最高落札金額だった「大田区」ではおおよそ61億9,850万円減少。「文京区」では前月から23件減少し、わずか2件となり、1件あたりの平均落札金額もおおよそ158万円で最低。1件あたりの平均落札金額の最高は「千代田区」のおおよそ2,577万円だった。

3月の落札金額は前月からおおよそ240億9,980万円、落札件数は1,234件増加。最高落

札金額は前月に引き続き「港区」で、前月からおよそ90億2,689万円と最も増加した。一方、「世田谷区」ではおよそ24億8,628万円減少。最多落札件数は前月に続き「港区」で、前月から最も増加したのは「中野区」で403件増加。1件あたりの平均落札金額の最高は「渋谷区」でおよそ1億547万円、最低は前月に続き「文京区」でおよそ407万円。

4月に入ると落札金額はおよそ367億3,407万円増加、落札件数は455件減少した。落札金額の増加は上半期で最大。なかでも、「世田谷区」は前月からおよそ311億9,328万円、上半期の23区で最大の増加となり、上半期の23区ごとで最高落札金額だった。また、落札件数も「世田谷区」で前月から951件の上半期最多件の増加数だった。一方、前月まで最高落札金額、金額増加が最も大きかった「港区」は前月からおよそ142億9,224万円の減少、落札件数もこの月最も減少していた。1件あたりの平均落札金額は「板橋区」でおよそ1億2,456万円、最低は「豊島区」でおよそ200万円。

5月は全体の落札金額がおよそ471億3,248万円減少、落札件数は上半期最大となる2,542件の減少となった。落札金額と落札件数が減少したのはこの月のみであった。「江東区」で前月からおよそ112億8,421万円増額し、この月の最高金額となった。また、1件あたりの平均落札金額もおよそ1億4,314万円で最高。前月増額が大きかった「世田谷区」は、およそ308億8,283万円減額。件数減少も「世田谷区」が最も多く927件減少。

6月は全体の落札金額がおよそ265億8,608万円減少、落札件数は627件増加。「荒川区」は前月からおよそ15億3,799万円増加。最高金額は「大田区」のおよそ48億4,554万円だったが、前月からは減少しており、この傾向は上半期で初めてのものであった。落札件数は67件とこの月最も増加し、1件あたりの平均落札金額およそ2,769万円がこの月の最高額だった。一方、減額が最大だったのは「江東区」のおよそ106億1,913万円で、上半期の23区で最も減少した。

上半期の23区別落札金額は「世田谷区」がおよそ429億9,517万円最高。次いで「練馬区」のおよそ325億4,672万円、「港区」のおよそ277億7,559万円が上位となっている。落札金額に関しては3月の「港区」、4月の「世田谷区」、5月の「江東区」のように、各月の23区内で最も増額すると、その翌月は減少も大きくなる傾向が推測される。落札件数についても同様に、最多は「世田谷区」の1,971件、次いで「練馬区」の1,428件、「港区」で1,423件。「大田区」の件数は全体の12番目になっており、落札金額と異なる結果となった。



### ポイント

- 2022年上半期の東京23区全体の落札金額はおよそ3,517億9,668万円。落札件数は18,114件。
- 5月は落札金額と落札件数ともに前月から減少した。
- 2022年上半期の23区別落札金額は「世田谷区」がおよそ429億9,517万円で最高。落札件数も1,971件で最多。
- 4月の「世田谷区」は前月からおよそ311億9,328万円と上半期の23区で最大の増加となり、上半期の23区の落札金額で最高となった。
- 3月の「港区」、4月の「世田谷区」、5月の「江東区」のように、各月の23区内で最も増額すると、その翌月は減少も大きくなる傾向が推測できる。

## 5

## 過去5年の東京都市町村における落札金額の推移

この項目では、「過去5年間の東京都の市町村における年間落札金額の推移」（図2-2-7）と「過去5年の東京都の市町村における年間落札件数」（図2-2-8）から、東京都市町村別の落札公告の推移について分析する。

市町村全体の推移は**2020年に落札金額が減少。落札件数は2018年に減少し、最低件数となり、2019年から増加傾向にあった。**一方で1件あたりの平均落札金額は2019年に最高金額となった。

**2017年の全体の年間落札金額はおよそ1,242億4,012万円、落札件数は12,520件**だった。年間最高金額は「町田市」のおよそ116億7,917万円で、落札件数は790件、1件あたりの平均落札金額はおよそ1,478万円だった。落札件数の最多は1,191件の「調布市」で、以降2021年まで連続して最多件数となっている。

2018年の落札金額は前年からおよそ**106億3,264万円増加**。また、**年間落札件数はこの年に唯一1,243件減少した**。前年からの落札金額が減少した市町村が最多の16市町村あった。なかでも「昭島市」は減少額が最も大きく、およそ45億2,465万円減少した。最高金額は「八王子市」のおよそ237億8,412万円で、前年からおよそ144億8,142万円増加し、落札件数も114件とこの年最も増加した。それにより、1件あたりの平均落札金額もおよそ2,536万円と、この年の2番目に高い平均金額となった。1件あたりの平均落札金額の最高は「稲城市」のおよそ2,938万円だった。

2019年の年間落札金額はおよそ176億6,500万円、落札件数は446件増加。この金額増加は2017年から2021年までのなかで最大だった。また、この年の**最高落札金額は「立川市」でおよそ273億1,417万円、前年からおよそ207億2,006万円、過去5年で最も大きな増額**だった。落札件数の増加は「調布市」が最多で134件で、5年間で最も増加。1件あたりの平均落札金額は「立川市」が最高でおよそ3,603万円だった。

**2020年の全体の落札金額は前年からおよそ187億5,186万円の減少**。落札件数は80件の微増。最高落札金額は「八王子市」だったが、前年からおよそ3億1,877万円減少。また、「日野市」では前年からおよそ33億2,588万円増加した。一方、「立川市」で**およそ205億9,673万円と5年間の市町村で最も減少**した。1件あたりの平均落札金額が最も高かったのは「多摩市」でおよそ4,278万円。落札件数の増加が最大となったのは「あきる野市」の78件と、全体的に件数の増加が少ない年だった。

図表 2-2-7 過去5年間の東京都の市町村における年間落札金額の推移

市町村	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
市町村全体	1,242億4,011万5,130円	1,348億7,275万6,158円	1,525億3,775万6,589円	1,337億8,589万9,251円	1,495億5,975万7,015円
青ヶ島村	-	-	-	-	-
昭島市	77億4,447万9,084円	32億1,982万4,789円	35億9,067万1,215円	44億7,568万3,133円	32億6,940万6,394円
あきる野市	14億6,935万8,824円	20億615万9,429円	15億1,187万4,048円	34億7,221万4,448円	16億8,943万6,614円
稲城市	33億9,051万9,272円	32億9,089万7,824円	17億2,761万3,898円	8億2,269万2,716円	13億6,415万1,062円
青梅市	25億7,417万700円	27億307万7,374円	17億9,062万3,920円	14億2,917万141円	19億155万1,839円
大島町	-	-	-	-	-
小笠原村	-	-	-	-	-
奥多摩町	7億3,912万3,900円	7億8,892万441円	10億5,134万4,348円	4億8,140万3,637円	7億4,977万2,535円
清瀬市	13億4,863万3,625円	17億7,889万7,288円	13億7,083万6,808円	16億9,972万5,156円	13億4,961万6,550円
国立市	23億2,667万6,134円	22億5,352万9,098円	21億2,088万7,587円	22億812万8,850円	25億1,588万7,897円
神津島村	0円	0円	0円	0円	0円
小金井市	16億4,880万5,945円	15億2,931万4,752円	17億5,819万9,519円	34億4,109万4,105円	70億472万3,834円
国分寺市	43億6,092万147円	72億1,226万8,187円	33億6,021万6,405円	35億9,505万3,966円	25億4,918万3,486円
小平市	31億4,687万2,656円	28億894万4,934円	43億3,147万1,927円	35億5,039万2,488円	34億4,747万8,835円
狛江市	20億9,322万2,252円	17億3,351万6,489円	15億8,336万2,049円	23億9,647万4,323円	28億2,912万8,749円
立川市	68億2,239万5,952円	65億9,411万428円	273億1,416万6,035円	67億1,743万6,923円	57億9,957万9,530円
多摩市	66億3,666万221円	30億7,681万3,567円	75億9,394万4,784円	105億2,436万5,316円	70億781万6,897円
調布市	108億6,595万9,099円	130億7,713万4,315円	90億8,528万9,667円	91億8,545万8,022円	86億1,706万5,217円
利島村	-	-	-	-	-
新島村	-	-	-	-	-
西東京市	102億2,315万7,443円	53億1,605万8,546円	77億2,849万3,784円	37億9,482万4,211円	53億3,292万8,237円
八王子市	93億269万7,958円	237億8,412万2,373円	167億2,688万7,023円	164億811万7,795円	228億9,015万877円
八丈町	8億4,948万8,118円	12億8,898万8,176円	10億9,127万2,852円	1億6,237万3,794円	10億2,459万9,929円
羽村市	11億9,220万1,040円	15億395万1,678円	16億3,199万2,123円	17億2,729万5,263円	12億8,437万3,777円
東久留米市	40億5,385万1,770円	29億5,007万4,191円	27億6,265万4,424円	37億2,768万6,098円	26億7,212万5,676円
東村山市	13億8,942万6,008円	15億793万5,508円	19億8,635万5,209円	20億703万4,852円	16億1,401万6,410円
東大和市	25億2,369万566円	24億3,019万4,204円	27億8,208万8,195円	42億954万9,615円	24億3,624万4,076円
日野市	46億7,860万2,074円	34億270万2,527円	38億7,075万2,288円	71億9,663万2,043円	32億8,671万5,982円
日の出町	5億7,424万3,708円	5億4,665万225円	5億3,375万3,305円	5億7,542万3,577円	8億6,628万7,338円
檜原村	-	-	-	-	-
府中市	56億8,561万4,348円	74億7,948万8,199円	81億4,409万8,324円	110億7,182万2,723円	312億8,304万4,589円
福生市	27億4,002万7,124円	32億3,081万6,777円	35億5,924万3,046円	26億5,380万4,375円	30億5,331万5,551円
町田市	116億7,917万2,603円	180億3,706万8,399円	183億3,289万1,968円	163億5,158万6,977円	121億8,983万3,171円
御蔵島村	-	-	-	-	-
瑞穂町	42億7,162万6,811円	11億2,874万700円	11億5,626万9,454円	7億5,015万4,564円	6億4,922万605円
三鷹市	55億7,653万8,519円	62億5,521万2,450円	72億4,744万4,538円	40億2,026万2,920円	51億1,155万4,471円
三宅村	-	-	-	-	-
武蔵野市	28億4,801万8,172円	27億2,403万6,038円	56億3,851万3,429円	31億8,982万479円	47億6,478万5,394円
武蔵村山市	14億8,396万1,057円	12億1,330万7,252円	11億5,454万4,417円	19億4,021万6,741円	10億576万1,493円

図表 2-2-8 過去5年の東京都市町村における年間落札件数

市町村	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
市町村全体	12,520	11,277	11,723	11,803	12,378
青ヶ島村	-	-	-	-	-
昭島市	375	359	385	398	383
あきる野市	155	151	212	290	272
稲城市	115	112	94	120	166
青梅市	126	111	114	93	103
大島町	-	-	-	-	-
小笠原村	-	-	-	-	-
奥多摩町	49	68	57	50	77
清瀬市	98	131	129	136	155
国立市	405	392	422	441	368
神津島村	-	-	-	-	-
小金井市	256	266	275	247	264
国分寺市	723	651	685	690	644
小平市	713	674	705	688	671
狛江市	169	181	190	247	226
立川市	783	781	758	806	759
多摩市	260	230	295	246	230
調布市	1,191	1,166	1,300	1,165	1,322
利島村	1	0	0	0	1
新島村	-	-	-	-	-
西東京市	416	328	327	346	374
八王子市	824	938	878	854	941
八丈町	72	88	99	38	66
羽村市	157	131	157	213	243
東久留米市	226	208	223	228	208
東村山市	269	260	321	307	297
東大和市	1,062	436	429	468	494
日野市	333	358	375	321	649
日の出町	91	81	80	95	98
檜原村	-	-	-	-	-
府中市	769	797	801	829	825
福生市	496	537	560	583	562
町田市	790	820	891	829	788
御蔵島村	-	-	-	-	-
瑞穂町	97	99	112	88	106
三鷹市	850	304	243	316	393
三宅村	-	-	-	-	-
武蔵野市	382	359	322	367	376
武蔵村山市	267	260	284	304	317

2021年は前年からおよそ157億7,386万円、落札件数は575件増加した。この増加は5年間で最だった。最高金額は「府中市」で、前年からおよそ202億1,122万円とこの年の最大の増額で、5年間の全市町村で最高金額だった。また、5年間で落札金額が増加し続けた市町村は「府中市」のみだった。一方、「町田市」は前年からおよそ41億6,175万円減少。落札件数の増加は「日野市」が最大で328件の増加だった。1件あたりの平均落札金額は「府中市」のおよそ3,792万円が最高。

落札金額が前年から大幅に増加、その年の最高金額となった市町村は翌年に金額の減少が大きくなるのがこの結果からわかる。2022年上半期の落札金額については、次項にて分析することとする。

### ポイント

- ・2020年に落札金額が一度減少。落札件数は2018年に減少し、最低件数となり、2019年から増加。
- ・2019年の年間落札金額が過去5年間で最高だった。
- ・2019年の「立川市」で前年からおよそ207億2,006万円、過去5年で最も大きな増額だった。
- ・2021年の最高落札金額は「府中市」で、5年間の全市町村で最高金額。
- ・5年間で落札金額が増加し続けた市町村は「府中市」のみだった。
- ・落札金額が前年から大幅に増加、その年の最高金額となった市町村は翌年に金額の減少が大きくなるのがこの結果からわかる。

## 6

## 2022年上半期の東京都の市町村における月別落札金額の推移

前項目に続き、「2022年上半期の東京都の市町村における月別落札金額の推移」（図2-2-9）と「2022年上半期の東京都の市町村における月別落札件数の推移」（図2-2-10）から、東京都市町村別の月別落札公告について分析する。

1月から6月までの東京都の市町村全体の落札金額はおよそ786億6,424万円、落札件数は7,392件だった。年間落札金額は4月に減少、それ以外の月では増加となった。落札件数は4月と5月に減少し、6月に増加していた。

月別では1月の合計落札金額はおよそ56億9,648万円、落札件数は575件だった。最高落札金額は「調布市」のおよそ24億6,955万円で、落札件数は60件。最多落札件数は「日野市」の68件だった。1件あたりの平均落札金額は「羽村市」のおよそ4,587万円が最高だったが、これは落札件数が少ないことで1件あたりの金額の比重が大きくなったためである。

2月の合計落札金額はおよそ62億8,027万円、落札件数は827件。前月から落札金額はおよそ5億8,379万円、落札件数は252件増加した。最高落札金額は「国分寺市」で、前月からおよそ8億7,996万円増加した。落札件数も131件の最多増加数だった。1月の最高金額だった「調布市」はおよそ16億8,439万円とこの月最も減少。1件あたりの平均落札金額の最高は「多摩市」でおよそ1億9,494万円だった。

3月は前月からおよそ107億1,256万円、落札件数は1,332件、2022年上半期で最大の増額と件数増加となり、落札件数は上半期最多だった。最高落札金額は「府中市」で、前月からおよそ28億9,219万円、落札件数も347件と前月からの増加数が最も大きく、また落札金額の増加は上半期の市町村で最大だった。一方、2月に最も増額し最高金額となった「国分寺市」は10億902万円と、上半期の市町村で最大の減少となった。

4月は上半期で唯一前月から落札金額の減少が見られ、およそ51億4,286万円減少。落札件数も840件の上半期最大の減少だった。最高落札金額は「調布市」でおよそ31億8,953万円。前月からおよそ27億5,560万円増加し、上半期の全市町村で最高金額となった。また、落札金額が最も減額したのは「多摩市」でおよそ16億6,899万円だった。落札件数も89件減少したことで、1件あたりの平均金額はおよそ8,459万円が最高。

5月に入り、ふたたび落札金額は増加傾向となり、前月からおよそ64億5,198万円増額した。落札件数は224件の減少。最高落札金額は「八王子市」で、前月からおよそ24

図表 2-2-9 2022 年上半期の東京都の市町村における月別落札金額の推移

市町村	1月	2月	3月	4月	5月	6月	上半期合計
市町村全体	56億9,648万70円	62億8,027万2,028円	169億9,283万511円	118億4,997万1,314円	183億194万8,603円	195億4,273万6,889円	786億6,423万9,415円
青ヶ島村	-	-	-	-	-	-	-
昭島市	1,653万873円	7億259万9,875円	6億1,883万7,313円	5億7,122万7,902円	1億6,777万4,000円	11億6,275万2,946円	32億3,972万2,909円
あきる野市	4,850万8,700円	3億7,660万384円	2億30万2,320円	3,578万675円	8,074万1,846円	1億8,757万2,996円	9億2,950万6,921円
稲城市	331万7,000円	3,736万2,415円	7,751万9,566円	8,026万3,900円	9,744万3,800円	9,478万4,759円	3億9,069万1,440円
青梅市	0円	1,560万円	0円	2,263万8,800円	12億5,365万円	8億6,311万1,490円	21億5,500万290円
大島町	0円	0円	0円	0円	4,313万3,563円	4億4,110万800円	4億8,423万4,363円
小笠原村	-	-	-	-	-	-	-
奥多摩町	869万6,600円	0円	0円	2億5,810万7,300円	6,534万円	2億177万8,500円	5億3,392万2,400円
清瀬市	6,399万2,688円	3,536万1,411円	8,111万1,487円	7,165万9,000円	9億1,725万2,340円	1億9,947万5,686円	13億6,885万2,612円
国立市	765万8,760円	7,322万2,791円	3億9,442万6,483円	1億2,663万8,984円	1億3,410万3,225円	1億1,477万4,410円	8億5,082万4,653円
神津島村	-	-	-	-	-	-	-
小金井市	4,156万1,060円	685万1,000円	33万3,500円	3億6,545万7,682円	1億5,924万3,175円	3億2,000万5,223円	8億9,345万1,640円
国分寺市	2億1,374万3,380円	10億9,370万4,726円	8,468万7,060円	2億6,534万2,793円	2億9,754万4,094円	5億3,300万2,209円	24億8,802万4,262円
小平市	4,609万8,092円	1億2,861万5,362円	6億2,612万5,215円	1億9,522万6,274円	2億2,739万3,430円	11億4,319万4,817円	23億6,665万3,190円
狛江市	1,359万6,000円	5,271万87円	1億5,186万8,200円	1億6,148万9,100円	4億7,628万1,900円	2億3,350万5,629円	10億8,945万916円
立川市	3億9,453万7,900円	8,562万6,180円	16億5,534万239円	3億6,703万1,865円	4億3,190万6,334円	11億1,877万6,635円	40億5,321万9,153円
多摩市	4億505万4,240円	7億7,974万5,000円	20億734万8,570円	3億3,835万9,800円	3億6,671万5,705円	4億3,531万8,944円	43億3,254万2,259円
調布市	24億6,955万3,197円	7億8,516万567円	4億3,392万6,040円	31億8,952万9,423円	9億6,436万4,303円	9億9,991万7,992円	88億4,245万1,522円
利島村	-	-	-	-	-	-	-
新島村	-	-	-	-	-	-	-
西東京市	1,310万1,715円	6億6,426万3,924円	7億9,546万8,781円	3億7,069万3,515円	5億4,241万6,128円	4億8,229万1,370円	28億6,823万5,433円
八王子市	1億4,394万3,704円	1億8,624万1,921円	9億4,998万6,343円	11億5,794万147円	36億1,544万2,110円	22億6,755万8,804円	83億2,111万3,029円
八丈町	138万7,100円	135万6,080円	627万円	0円	0円	0円	901万3,180円
羽村市	1億3,761万2,248円	523万円	0円	2億3,692万4,962円	1億7,312万8,300円	3億2,773万2,550円	8億8,062万8,060円
東久留米市	1億8,744万3,400円	0円	4億968万8,620円	2,815万2,997円	4億1,798万2,960円	4億7,463万7,300円	15億1,790万5,277円
東村山市	4,001万6,600円	7,381万5,095円	4億3,762万651円	4億2,007万5,470円	2億3,624万2,624円	5億2,520万473円	17億3,297万913円
東大和市	6,436万4,294円	1億9,468万1,530円	14億7,006万1,424円	2億2,518万3,499円	6,404万8,552円	2億9,613万3,259円	23億1,447万2,558円
日野市	1億9,451万2,899円	2億2,270万7,180円	7億3,354万8,384円	6,937万9,100円	9億7,136万7,295円	7億6,717万7,026円	29億5,869万1,884円
日の出町	3,648万1,400円	0円	0円	1億2,238万6,800円	2億4,794万4,800円	4,375万8,983円	4億5,057万1,983円
檜原村	-	-	-	-	-	-	-
府中市	1億4,738万6,150円	809万969円	29億28万40円	19億8,785万6,806円	5億2,805万4,385円	18億9,451万3,209円	74億6,618万1,559円
福生市	1億5,313万485円	5,539万6,245円	10億4,027万8,900円	3億6,276万3,595円	8億9,000万1,290円	2億1,923万2,985円	27億2,080万3,500円
町田市	1億8,025万7,072円	5億5,071万2,507円	9億7,748万6,061円	2億4,121万1,026円	21億8,549万8,185円	12億2,195万4,675円	53億5,711万9,526円
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-
瑞穂町	1,160万9,100円	0円	0円	1億4,927万8,712円	1,323万7,900円	7,587万8,900円	2億5,000万4,612円
三鷹市	5億9,958万592円	1億2,056万6,750円	6,117万1,345円	2億5,852万8,984円	22億6,048万4,474円	15億6,212万8,384円	48億6,246万5,29円
三宅村	-	-	-	-	-	-	-
武蔵野市	2,638万3,995円	2,209万1,850円	8億7,884万5,390円	7,186万3,857円	4億1,744万7,995円	6億4,239万1,500円	20億5,902万4,587円
武蔵村山市	2,642万826円	195万8,179円	29万8,579円	9,897万8,346円	5,576万3,890円	6億9,307万4,435円	8億7,649万4,255円

図表 2-2-10 2022年上半期の東京都の市町村における月別落札件数の推移

市町村	1月	2月	3月	4月	5月	6月	上半期合計
市町村全体	575	827	2,159	1,319	1,095	1,417	7,392
青ヶ島村	-	-	-	-	-	-	-
昭島市	10	16	110	34	18	34	222
あきる野市	13	66	28	9	14	26	156
稲城市	5	16	21	21	19	22	104
青梅市	0	1	0	4	14	24	43
大島町	0	0	0	0	2	6	8
小笠原村	-	-	-	-	-	-	-
奥多摩町	3	0	0	7	3	12	25
清瀬市	10	15	23	13	14	18	93
国立市	21	47	72	27	33	37	237
神津島村	-	-	-	-	-	-	-
小金井市	15	8	1	84	34	43	185
国分寺市	26	157	13	87	66	62	411
小平市	32	44	210	66	54	73	479
狛江市	11	6	25	18	45	41	146
立川市	30	25	155	47	49	116	422
多摩市	9	4	93	4	39	23	172
調布市	60	164	86	314	68	96	788
利島村	-	-	-	-	-	-	-
新島村	-	-	-	-	-	-	-
西東京市	15	21	73	28	46	41	224
八王子市	47	12	100	108	164	148	579
八丈町	1	1	1	0	0	0	3
羽村市	3	2	0	43	11	16	75
東久留米市	7	1	78	5	15	23	129
東村山市	11	20	84	15	30	44	204
東大和市	16	37	144	25	25	34	281
日野市	68	56	127	22	68	62	403
日の出町	5	0	0	6	11	14	36
檜原村	-	-	-	-	-	-	-
府中市	33	5	352	71	51	71	583
福生市	26	27	212	86	34	54	439
町田市	39	45	125	44	52	84	389
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-
瑞穂町	8	0	0	23	5	19	55
三鷹市	20	12	9	56	57	84	238
三宅村	-	-	-	-	-	-	-
武蔵野市	13	13	11	31	34	47	149
武蔵村山市	18	6	6	21	20	43	114



億5,750万円と最も増額した。一方、前月最も増加した「調布市」では、およそ22億2,517万円の減少した。1件あたりの平均金額は「青梅市」のおよそ8,955万円が最高となった。

6月の合計落札金額はおよそ12億4,079万円増加、**落札件数は2ヶ月ぶりに322件増加**した。最高落札金額は「八王子市」だったが、前月からはおよそ13億4,788万円の、この月で最も減少となった。一方、最も金額が増加したのは「府中市」でおよそ13億6,646万円。1件あたりの平均落札金額は「大島町」の7,352万円が最高金額だった。

上半期の市町村別落札金額は、「調布市」がおよそ**88億4,245万円**で最高。次いで「八王子市」のおよそ83億2,111万円、「府中市」のおよそ74億6,618万円が上位となった。これらの市町村では月の最高落札金額、最大の増額の推移が見られた。また、上位の市町村や「国分寺市」のように、一度大きく増額した市町村はその翌月に大きな金額減少をす**る傾向がわかった**。落札件数の最多は「調布市」で**788件**、次いで「府中市」の583件、「八王子市」の579件が上位となり、順番は異なるが落札金額と同様の市町村が並んだ。落札件数についても、月の最多件数、最多増加数の推移が見られた。また、1件あたりの平均落札金額は、落札件数の少ない市町村が最高金額となる傾向が推測できる。

### ポイント

- ・2022年上半期の東京都の市町村全体の合計落札金額はおよそ786億6,424万円、落札件数は8,289件だった。
- ・落札金額は4月のみ、件数は4,5月の2ヶ月連続で前月から減少していた。
- ・上半期の最高落札金額は4月の「調布市」でおよそ31億8,953万円、落札件数も最多の314件だった。また、前月からの落札金額と落札件数の増加も最大となった。
- ・3月の「府中市」で、上半期最大のおよそ28億9,219万円増加した。
- ・上半期の市町村別落札金額の最高は「調布市」のおよそ88億4,245万円。落札件数も最多の6,031件。次いで「府中市」「八王子市」の落札金額、件数が多く、この市町村では月の最高落札金額、最大の増額の推移が見られた。



## おわりに

労働人口減少、経済の地域格差は広がるばかりで、日本全体の課題として浮彫になっております。

「東京版 入札白書 2022 年上半期」は東京における大都市特有の入札に対し明示しておりますが、入札は地政学に綿密な繋がりを持ち、データの持つ粒度を多角的な視点から情報を提供することで、新たな気づきをもたらすと考えております。

そこで、今回「入札白書 全国版 2022 年上半期」及び全国版の別冊として「別冊版 入札白書 2022 年上半期 新型コロナウイルスの影響」を同時刊行しました。

「別冊版 入札白書 2022 年上半期 新型コロナウイルスの影響」に関しては 2020 年からの日本だけでなくグローバルな生活リスクとなっており、コロナ禍の入札の変化をすることで災害、天災だけでなく感染症という新たな事象に対し入札から視た変化と影響について賢察できると確信しております。

今後も入札白書は年 2 回刊行（上半期、下半期）することにより入札の見える化を推進していく所存です。



## 東京版入札白書 2022 年上半期

---

発行日 2023 年 1 月 31 日発行

編集 一般社団法人入札総合研究所

発行所 一般社団法人入札総合研究所

〒106-0044 東京都港区東麻布 1-5-2 ザイマックス東麻布ビル 8F

<https://n-soken.or.jp/> 電話 03-6441-0335

---

※本書の無断転載・複製は、著作権法上での例外を除き禁じられています。